

想いを、まちへ。



みなと銀行 中間ディスクロージャー誌

MINATO BANK 2009.9

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行のさまざまな取組や平成22年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめました中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2009.9」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸に存じます。

さて、わが国経済はリーマンショック以降の急速な景気後退からようやく一部持ち直しの動きが見られるようになりましたが、依然として先を見通すことが困難な状況にあります。さらには、地球温暖化など環境問題への対応がグローバルかつ喫緊の課題となり、また国内にあっては戦後初めての本格的な政権交代が行われるなど、世の中が大きな変動期にあります。このような情勢の下、地域の皆さまのニーズに的確にお応えし、金融・情報サービス提供により地域経済をサポートすることが、地域金融機関の役割としてますます重要になっております。

平成21年4月に発足10周年を迎えました当行は、新たな10年に向けて、昨年度スタートした中期経営計画「MINATO 10(テン)」に掲げた「10の公約(主要施策)」の実現を通じて、三井住友グループの地域金融機関として地域に貢献してまいります。

そして「地域になくてはならない銀行だ」と一人でも多くのお客さまに言っていただける存在を目指して、グループ会社を含め役職員一同、取組んでまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月



取締役頭取 藪本信裕

みなと銀行概要

(平成21年9月30日現在)

| | |
|------------------|--|
| 名 称 | 株式会社 みなと銀行 |
| 本店所在地 | 〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 |
| 電話番号 | 078-331-8141 (代表) |
| 設 立 | 昭和24年9月 |
| 沿 革 | <p>昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立</p> <p>昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更</p> <p>昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更</p> <p>昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場</p> <p>昭和48年 8月 同市場第一部へ上場</p> <p>平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更</p> <p>平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場</p> <p>平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更</p> <p>平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化</p> <p>平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年</p> |
| 資 本 金 | 274億円 |
| 従 業 員 数 | 2,090人 |
| 店 舗 数 | 109カ店 (兵庫 104カ店 大阪府 4カ店 東京都 1カ店) |
| 発行済株式総数 | 410,940千株 |
| 上 場 取 引 所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部) |
| 株 主 数 | 10,234人 |
| 自己資本比率 (国内基準) | 単体 9.72% 連結 9.68% |
| 格 付 け | 長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーティーズ・インバスターズ・サービス) |
| 総 資 産 | 2兆8,623億円 |
| 預 金 | 2兆6,648億円 |
| 貸 出 金 | 2兆2,433億円 |

主要な連結子会社

| 名 称 | 主要な事業の内容 |
|-----------------|------------------|
| みなとビジネスサービス(株) | 事務処理代行業務他 |
| みなとモーゲージサービス(株) | 不動産調査業務 |
| みなと保証(株) | 信用保証業務 |
| みなとリース(株) | リース業務、ファクタリング業務他 |
| (株)みなとカード | クレジットカード業務他 |
| みなとシステム(株) | コンピュータ関連業務他 |
| みなとキャピタル(株) | ベンチャーキャピタル業務他 |

役員一覧

(平成21年11月1日現在)

| | |
|----------------|------------------------|
| ※取締役頭取(代表取締役) | 藪本 信裕 |
| ※取締役副頭取(代表取締役) | 尾野 俊二 |
| ※常務取締役 | 井上 嗣朗 |
| ※常務取締役 | 正木 誠司 |
| ※常務取締役 | 森 薫 |
| ※常務取締役 | 後藤 盛次 |
| 取締役(社外役員) | 太田 敏郎 |
| 常勤監査役 | 庵原 敬吾 |
| 常勤監査役 | 今橋 正隆 |
| 監査役(社外役員) | 岡田 信吾 |
| 監査役(社外役員) | 津田 貞之 |
| 監査役(社外役員) | 長手 務 |
| 常務執行役員 | 吉田 博己 営業統括部長 |
| 執行役員 | 須方 輝 姫路支店長兼 姫路中央支店長 |
| 執行役員 | 渡辺 真悟 審査第二部長 |
| 執行役員 | 岡田 好記 システム部長 |
| 執行役員 | 安国 尚史 本店営業部長 |
| 執行役員 | 佐園 憲之 大阪支店長 |
| 執行役員 | 押条 徹夫 梅田支店長 |
| 執行役員 | 梶谷 静也 個人業務部長 |

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

Contents

中間期のご報告

| | |
|-----------------------|---|
| 中期経営計画「MINATO 10(テン)」 | 2 |
| 業績ダイジェスト[単体] | 3 |
| 地域のお客さまへのアプローチ | 6 |
| お客さま別・地域別貸出金 | 6 |
| 法人のお客さまへのサービス | 6 |
| 個人のお客さまへのサービス | 7 |
| 株式の状況 | 8 |

資料編

■連結情報

| | |
|-------------|----|
| 主要な経営指標等の推移 | 10 |
| 中間連結財務諸表 | 11 |
| 連結自己資本比率の状況 | 18 |

■単体情報

| | |
|------------------------|----|
| 主要な経営指標等の推移 | 19 |
| 中間財務諸表 | 20 |
| 損益の状況 | 25 |
| 預金 | 29 |
| 貸出金 | 30 |
| 有価証券 | 33 |
| 諸比率 | 34 |
| 時価情報 | 35 |
| その他 | 36 |
| デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報 | 37 |
| 単体自己資本比率の状況 | 38 |

■パーゼルII 追加開示事項

| | |
|--------|----|
| 法定開示項目 | 48 |
|--------|----|

中期経営計画「MINATO 10(テン)」

スローガン

「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間

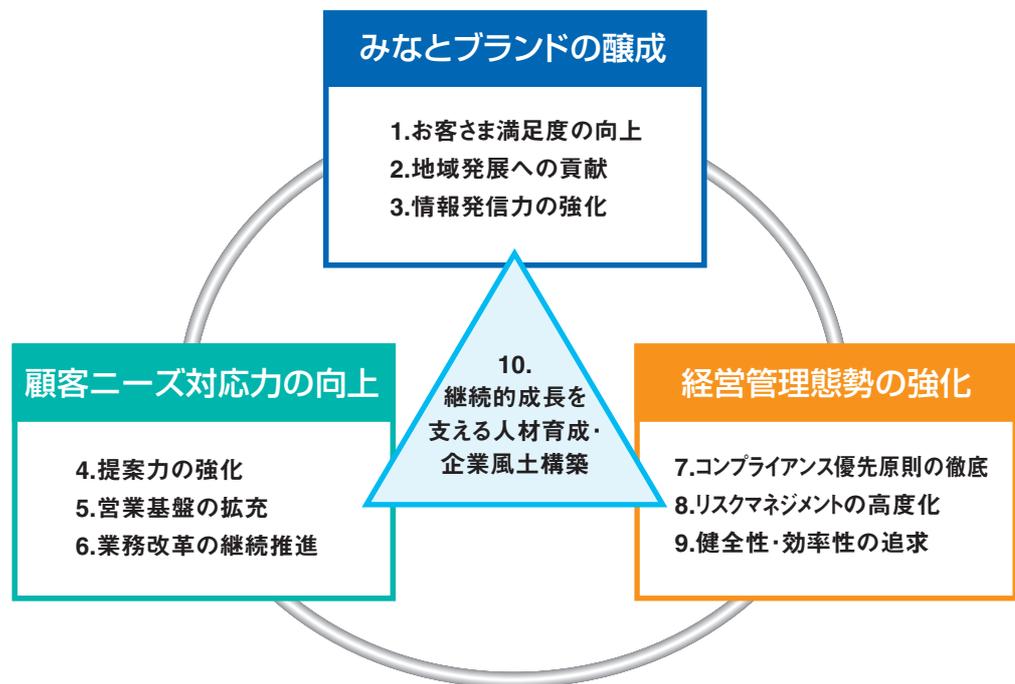
平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け

お客さま・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針

「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画 [単体]

| 項目 | 平成21年3月期実績 | 平成23年3月期計画 |
|--------------------------------|------------|------------|
| コア業務純益 | 204億円 | 240億円 |
| 当期純利益 | △88億円 | 80億円 |
| OHR <small>(注1)</small> | 61.4% | 60% 未満 |
| 自己資本比率(連結) <small>(注2)</small> | 9.37% | 10% 程度 |

(注1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

収益の状況

経費は減少したものの、貸出金利息減少に伴う資金利益の減少や、投資信託販売手数料等による役務取引等利益の減少により、コア業務純益は前年同期比13億円減少し90億円となりました。

一方、与信関係費用が大幅に減少した結果、経常利益は前年同期比70億円増加し42億円、中間純利益は同49億円増加し14億円となりました。

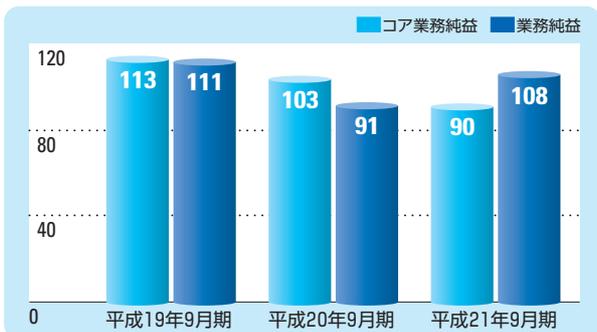
用語解説

コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示すもので、一般企業の営業利益に相当する部分です。

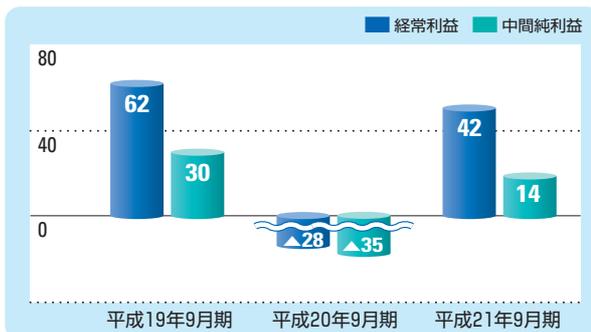
■ コア業務純益、業務純益の推移

(単位:億円)



■ 経常利益、中間純利益の推移

(単位:億円)



貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンの推進に注力するとともに、地元企業の資金ニーズへの対応や法人新規開拓に努めましたが、前期末比65億円減少し2兆2,433億円となりました。

住宅ローン残高は、前期末比35億円増加し7,337億円となりました。

■ 貸出金残高の推移

(単位:億円)



■ 住宅ローン残高の推移

(単位:億円)



預金等の状況

個人のお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、預金をはじめ投資信託、外貨預金、個人年金保険などの資産運用のご相談に積極的に対応しました。

その結果、預金残高は、前期末比434億円増の2兆6,648億円となりました。

個人預り資産残高は、株式市況がやや回復してきたことなどから投資信託が増加に転じ、個人年金保険についても順調に増加したことから、前期末比287億円増加の5,184億円となりました。

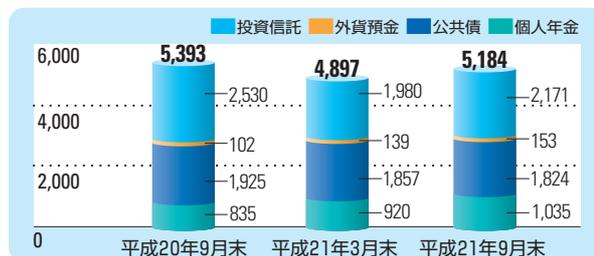
■ 預金残高の推移

(単位:億円)



■ 個人預り資産残高の推移

(単位:億円)



自己資本比率の状況 (国内基準)

平成21年9月末の自己資本比率は、連結:9.68%(前期末比+0.31%)、単体:9.72%(同+0.32%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大幅に上回る水準を確保しています。

(単位:億円)



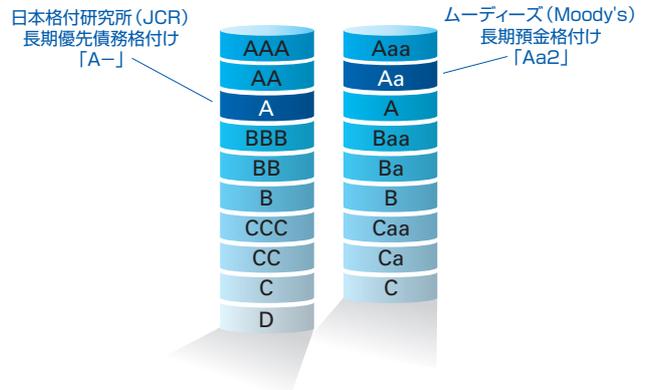
用語解説

自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

外部格付機関による当行の評価

当行では、株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念先の総与信を「危険債権」として開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

貸出金等の状況 (平成21年9月末)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

| 自己査定 of 債務者区分 | 金融再生法に基づく開示債権 | 自己査定における分類額 | | | | 引当金残高 | 引当率 |
|---------------|---|--------------------------------|-------------------|----|----------|-------------|-----|
| | | 非分類 | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | | |
| 破綻先 | 〈破産更生債権及びこれらに準ずる債権〉 破綻先 132 実質破綻先 176 ①合計 308 (構成比) 1.35% | 担保・保証による 保全部分 239 | 全額引当 | 69 | 69 | 100% | |
| 破綻懸念先 | 〈危険債権〉 ② 450 (構成比) 1.96% | 担保・保証による 保全部分 297 | 必要額を 引当 152 | | 102 | 67.36% | |
| 要注意先 | 〈要管理債権〉 ③ 54 (構成比) 0.23% | 要管理債権中の 保全部分 24 未保全部分 30 | | | 8 | 27.05% | |
| 正常先 | 〈正常債権〉 22,070 (構成比) 96.44% | 正常先債権 | | | 154 | 平均 0.67% | |
| 総合計 | 総合計 22,883 (構成比) 100% | | | | E 335 | | |

| | | | | |
|--|------------------------------------|----------------|---------------------------------|--------------------------|
| A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 813 3.55% | B=担保・保証による 保全部分 561 | C=未保全部分 252 | D=うち ①+②+③に 対する引当金 180 | 保全率 (B+D)/A 91.17% |
| 開示債権引当率 E/A 41.24% | 担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 71.54% | | | |

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却387億円を実施しています。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

■金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月末 | 平成21年9月末 | 前年同期比増減 |
|-------------------|----------|----------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 31,261 | 30,885 | △376 |
| 危険債権 | 42,420 | 45,016 | 2,596 |
| 要管理債権 | 18,563 | 5,436 | △13,127 |
| 合計 | 92,246 | 81,338 | △10,908 |
| 総与信残高に占める割合 | 4.02% | 3.55% | △0.47% |

■金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位：百万円)

| | 平成21年9月末 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合計 |
|--------------|----------|-------------------|--------|--------|----|
| 与信残高(A) | 30,885 | 45,016 | 5,436 | 81,338 | |
| 担保・保証等(B) | 23,912 | 29,786 | 2,406 | 56,105 | |
| 貸倒引当金(C) | 6,973 | 10,259 | 819 | 18,052 | |
| 保全率(B+C)/(A) | 100.00% | 88.95% | 59.34% | 91.17% | |

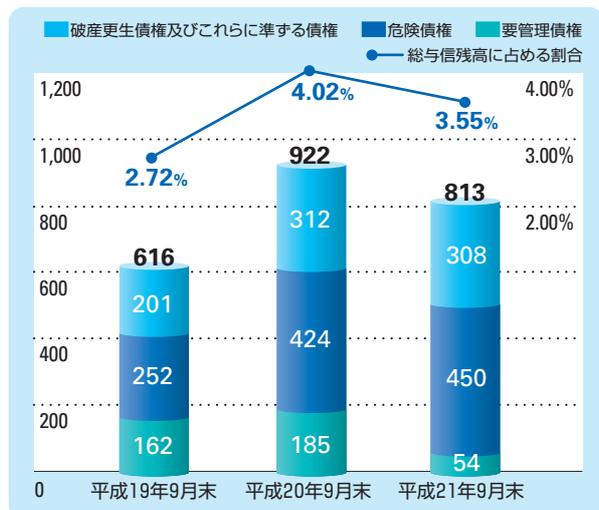
資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期末比10,908百万円減少し、81,338百万円となりました。

これにより、開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は0.47%低下し3.55%となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全率は担保・保証等及び引当金により91.17%となっております。

■金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位：億円)



■リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月末 | 平成21年9月末 | 前年同期比増減 |
|-----------|----------|----------|---------|
| 破綻先債権 | 15,846 | 13,028 | △2,818 |
| 延滞債権 | 56,777 | 61,710 | 4,933 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 655 | 602 | △53 |
| 貸出条件緩和債権 | 17,907 | 4,833 | △13,074 |
| 合計 | 91,187 | 80,175 | △11,012 |
| 貸出金に占める割合 | 4.06% | 3.57% | △0.49% |

■リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月末 | 平成21年9月末 | 前年同期比増減 |
|-----------|----------|----------|---------|
| 破綻先債権 | 15,770 | 13,119 | △2,651 |
| 延滞債権 | 56,951 | 61,811 | 4,860 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 655 | 602 | △53 |
| 貸出条件緩和債権 | 17,907 | 4,833 | △13,074 |
| 合計 | 91,285 | 80,367 | △10,918 |
| 貸出金に占める割合 | 4.07% | 3.58% | △0.49% |

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額(単体)に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、私募債を開示対象としているためです。

用語解説

■金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

■リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続の開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

お客さま別・地域別貸出金

地域金融機関として、地元企業や個人のお客さまの幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

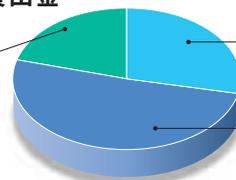
平成21年9月末の中小企業・個人のお客さまへの貸出金残高は1兆7,798億円、貸出金全体に占める割合は、79.3%となりました。

また、貸出金の地域別で見た内訳は、兵庫県内1兆7,977億円(80.1%)、大阪府内2,126億円(9.5%)、東京都内2,329億円(10.4%)となりました。

■お客さま別貸出金

(単位:億円)

その他
4,634 (20.7%)



個人

6,355 (28.3%)

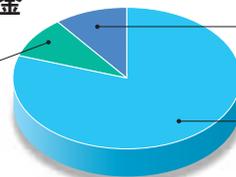
中小企業

11,443 (51.0%)

■地域別貸出金

(単位:億円)

大阪府
2,126 (9.5%)



東京都

2,329 (10.4%)

兵庫県

17,977 (80.1%)

法人のお客さまへのサービス

情報発信力の強化

■みなと元気メッセ

平成21年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2009」(*)を開催し、24社のお取引先に出展をいただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

(*) 産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2009」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催。

■みなとマネジメントスクール

平成21年6月より、経営の次世代を担う事業後継者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール」(全4回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学、流通科学大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。



事業承継コンサルティング業務

平成20年6月より、事業承継コンサルティング業務を開始しています。

事業承継は、高齢化社会の進展と相まって、経営者さま及びオーナーさまの重要な経営課題となっています。お客さまにあった解決策をご提案させていただきます。

これまでに約40件のご相談をお受けし、事業承継の計画・実行等のお手伝いを無料でさせていただきます。

(提携専門機関とご契約の場合には費用が発生することがあります。)

■事業承継に関するコンサルティング業務概要

| | |
|-----|---|
| 提携先 | ・永野税理士事務所(税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司) |
| 取扱店 | 全 店 |
| 費用 | 無料(当行とのコンサルティング契約)但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要となります。 |

主な相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

Topics

平成21年12月、「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」の開催

平成21年12月、中国上海市において、当行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計10団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」を昨年に引き続き開催しました。

会場風景



■「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」概要

| | |
|----|--|
| 日時 | 平成21年12月10日(木)午前9時~午後4時 |
| 場所 | 上海世貿商域(上海マート)7階 中国上海市長寧区延安西路2299号 |
| 主催 | NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業) |

| | |
|----|---|
| 共催 | 当行、滋賀銀行、十六銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、百五銀行、兵庫県・神戸市、広島銀行、北國銀行、宮城県・社団法人宮城県国際経済振興協会 計10団体 |
| 特徴 | 主として日本の製造業者が中国で調達を希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会 |

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。



平成21年度上期の開催状況は以下のとおりです。

| セミナー等名称 | 開催・参加状況 | 講師等 | 実施概要等 |
|------------|----------------------|---------------------|--------------------|
| 大規模セミナー | 1回開催 参加者:463人 | 投信会社 | 投資信託運用報告会 |
| 資産運用セミナー | 233回開催 参加者:2,644人 | 証券・保険会社 本部専門スタッフ | 最近の投資環境等について |
| 相続・資産継承相談会 | 5回開催 参加:23人 | 税理士、弁護士 | 税務・法律相談 |
| 年金相談会 | 82回開催 参加者:404人 | 社会保険労務士 本部専門スタッフ | 公的年金の裁定請求の仕方、受給方法等 |

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ店、日曜日7カ店の住宅ローンプラザを営業しています。

(神戸新聞社提供)



店舗の新設・リニューアル

■平成21年4月 店舗リニューアル(中央市場支店)

平成21年4月、神戸市中央卸売市場本場関連事業所棟の建替移転に伴い、新施設へ店舗を移転し営業を開始しました。各種セミナー・相談会開催のためのセミナールームを設置したほか、全自動貸金庫約360個を完備し、点字ブロック、視覚障害者対応ATMを設置するなどバリアフリーにも配慮しました。



■平成21年7月 店舗新設(大久保駅前支店)

平成21年7月、個人のお客さま専門店として「大久保駅前支店」を新設しました。資産運用や住宅ローン等のご相談にゆっくりとご利用いただけるよう窓口全てを個別ブースとしました。また、全自動貸金庫や視覚障害者対応ATMを設置し、お客さまの利便性向上を図るとともに、当行では初めてLED(発光ダイオード)を使用したATMコーナーの案内板を導入するなど、環境にも配慮しました。



■平成21年9月 店舗リニューアル(西神中央支店)

平成21年9月、西神中央支店を増床しリニューアルオープンしました。個人のお客さまへのサービス向上のため、『資産運用相談コーナー』を新設し、資産運用等のご相談をゆったりとしたスペースでお受けできるようになりました。



Topics 振り込め詐欺未然防止への取組

振り込め詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、地元警察と協力しながら、以下のような取組を行っています。

- ①お客さまにご注意いただくために、ATMコーナーや銀行ロビーでのポスター掲示、ATM画面でのメッセージ表示や行員によるお声掛け等を行っています。
- ②携帯電話でATM操作を指示して送金させるケースも少なくないことから、ATMコーナーでの携帯電話のご使用を自粛していただくようお願いしています。



新型インフルエンザへの対応

銀行はその社会的責任から、大規模災害の発生や新型インフルエンザの流行等の危機発生時にも業務の継続が求められています。当行においては、円滑な業務運営が行えるよう定期的に訓練を実施し、必要な見直しを行っています。新型インフルエンザへの対応については、平成21年5月に国内での感染者発生を受け、緊急対策本部を設置し、マスク着用や咳エチケット等の感染予防策や職員の健康管理の徹底による感染拡大防止に向けた取組を実施しています。



株式の状況

大株主の状況

(平成21年9月30日現在)

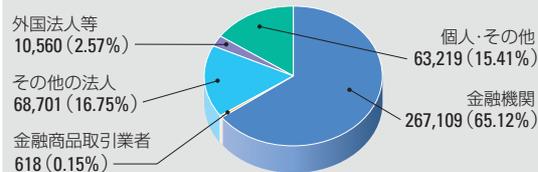
| 株主名 | 株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 184,828 | 44.97 |
| みなと銀行共栄会 | 20,440 | 4.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 12,001 | 2.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 6,802 | 1.65 |
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 6,661 | 1.62 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 6,220 | 1.51 |
| みなと銀行従業員持株会 | 6,076 | 1.47 |
| 住友生命保険相互会社 | 5,203 | 1.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,977 | 1.21 |
| 株式会社東日本銀行 | 4,872 | 1.18 |

(注) 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拋出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

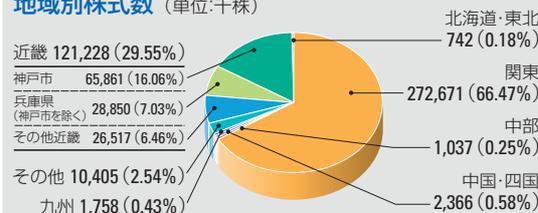
単元株式の状況

(平成21年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|------------|--|
| | 増減数(千株) | 残高(千株) | 増減額(千円) | 残高(千円) | 増減額(千円) | 残高(千円) | |
| 平成18年12月5日 | 25,000 | 407,940 | 2,300,000 | 27,208,132 | 2,252,250 | 27,160,446 | 有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円 |
| 平成19年1月5日 | 3,000 | 410,940 | 276,000 | 27,484,132 | 270,270 | 27,430,716 | 有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社 |

店舗map

(平成21年9月30日現在)

主要営業エリアである兵庫県を中心に109カ店を設置し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

| エリア | 店舗数 |
|---------|-------|
| 兵庫県 | 104カ店 |
| うち神戸市 | 44カ店 |
| 大阪府・東京都 | 5カ店 |
| 合計 | 109カ店 |



海外:上海駐在員事務所



資料編

連結情報

| | |
|-------------------|----|
| 主要な経営指標等の推移 | 10 |
| 中間連結財務諸表 | 11 |
| 連結自己資本比率の状況 | 18 |

単体情報

| | |
|------------------------------|----|
| 主要な経営指標等の推移 | 19 |
| 中間財務諸表 | 20 |
| 損益の状況 | 25 |
| 預金 | 29 |
| 貸出金 | 30 |
| 有価証券 | 33 |
| 諸比率 | 34 |
| 時価情報 | 35 |
| その他 | 36 |
| デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報 | 37 |
| 単体自己資本比率の状況 | 38 |

| | |
|--------------------|----|
| バーゼルⅡ 追加開示事項 | 39 |
|--------------------|----|

| | |
|--------------|----|
| 法定開示項目 | 48 |
|--------------|----|

主要な経営指標等の推移

平成21年度中間連結会計期間における事業の概況

平成21年度上半期の兵庫県経済は、生産や輸出が下げ止まりの動きを示し、企業の景況感にも一部改善がみられるようになりましたが、設備投資は企業収益の悪化等から減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱い動きとなるなど、全体として引続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当行グループ（当行及び連結子会社）は「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の強化」ならびに「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10（テン）」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

損 益

当中間連結会計期間の資金運用収益は、貸出利回りの低下を主因として前中間連結会計期間比23億51百万円の減少に加え、投資信託販売等による役務取引等収益が前中間連結会計期間比9億66百万円減少したことから、経常収益は前中間連結会計期間比20億96百万円減少の360億13百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息、貸倒引当金繰入額等の減少により前中間連結会計期間比94億90百万円減少し318億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比73億93百万円増加の41億74百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比58億67百万円増加の13億62百万円となりました。

主要勘定

当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比437億9百万円増加の2兆6,620億69百万円、貸出金残高は、前連結会計年度末比77億23百万円減少し2兆2,387億9百万円、また有価証券残高は、前連結会計年度末比251億17百万円増加し4,928億33百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | 平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 平成20年度 中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 平成21年度 中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 40,881 ^{百万円} | 38,109 | 36,013 | 81,610 | 74,801 |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) | 6,958 ^{百万円} | △3,219 | 4,174 | 8,770 | △9,007 |
| 連結中間純利益 (△は連結中間純損失) | 3,726 ^{百万円} | △4,505 | 1,362 | — | — |
| 連結当期純利益 (△は連結当期純損失) | — ^{百万円} | — | — | 5,757 | △9,312 |
| 連結純資産額 | 101,658 ^{百万円} | 94,470 | 93,188 | 99,852 | 88,721 |
| 連結総資産額 | 2,786,652 ^{百万円} | 2,812,343 | 2,875,590 | 2,810,282 | 2,872,916 |
| 1株当たり純資産額 | 245.37 ^円 | 228.56 | 225.69 | 241.29 | 214.64 |
| 1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) | 9.07 ^円 | △10.97 | 3.32 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) | — ^円 | — | — | 14.02 | △22.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | — ^円 | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — ^円 | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | 3.61 [%] | 3.33 | 3.22 | 3.52 | 3.06 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 9.56 [%] | 9.37 | 9.68 | 9.72 | 9.37 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △13,349 ^{百万円} | 52,919 | 49,917 | △21,273 | 61,618 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 3,384 ^{百万円} | △64,030 | △51,535 | 10,101 | △65,449 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △1,642 ^{百万円} | △1,642 | △3,003 | △1,645 | △1,645 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 50,041 ^{百万円} | 36,069 | 38,728 | 48,821 | 43,361 |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 2,297 〔893〕 | 2,396 〔931〕 | 2,473 〔858〕 | 2,289 〔897〕 | 2,396 〔917〕 |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) |
|----------------|----------------------------|---------------------------------|
| 現 金 預 け 金 | 36,192 | 38,858 ※7 |
| コールローン及び買入手形 | 4,329 | 18,568 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 7,080 | 6,509 |
| 商 品 有 価 証 券 | 677 | 611 |
| 有 価 証 券 | 441,828 | 492,833 ※7・12 |
| 貸 出 金 | 2,237,650 | 2,238,709 ※1・2・3・4・5・6・8 |
| 外 国 為 替 | 5,496 | 5,442 ※5 |
| リース債権及びリース投資資産 | 6,166 | 7,237 |
| そ の 他 資 産 | 34,533 | 30,902 ※7 |
| 有 形 固 定 資 産 | 35,563 | 34,691 ※9 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,571 | 4,080 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 17,147 | 16,264 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 19,689 | 17,919 |
| 貸 倒 引 当 金 | △37,582 | △ 37,038 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,812,343 | 2,875,590 |

負債の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 預 金 | 2,581,841 | 2,662,069 ※7 |
| 譲 渡 性 預 金 | 7,564 | 7,345 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,933 | — |
| 借 用 金 | 57,662 | 54,361 ※10 |
| 外 国 為 替 | 176 | 142 |
| 社 債 | 5,000 | 5,000 ※11 |
| そ の 他 負 債 | 35,373 | 30,082 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,044 | 797 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 3,730 | 3,845 |
| 役員退職慰労引当金 | 251 | 182 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 606 | 657 |
| 支 払 承 諾 | 19,689 | 17,919 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,717,873 | 2,782,401 |

純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 資 本 金 | 27,484 | 27,484 |
| 資 本 剰 余 金 | 49,483 | 49,483 |
| 利 益 剰 余 金 | 16,512 | 13,067 |
| 自 己 株 式 | △118 | △ 122 |
| 株 主 資 本 合 計 | 93,361 | 89,913 |
| その他有価証券評価差額金 | 552 | 2,600 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △85 | 131 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 466 | 2,731 |
| 少 数 株 主 持 分 | 642 | 544 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 94,470 | 93,188 |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 2,812,343 | 2,875,590 |

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 経 常 収 益 | 38,109 | 36,013 |
| 資金運用収益 | 28,024 | 25,673 |
| (うち貸出金利息) | 25,116 | 22,768 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,386 | 2,491 |
| 役務取引等収益 | 6,794 | 5,828 |
| その他業務収益 | 2,331 | 3,612 |
| その他経常収益 | 960 | 899 ※1 |
| 経 常 費 用 | 41,329 | 31,839 |
| 資金調達費用 | 4,762 | 3,468 |
| (うち預金利息) | 3,647 | 2,575 |
| 役務取引等費用 | 1,688 | 1,672 |
| その他業務費用 | 1,311 | 947 |
| 営業経費 | 18,014 | 17,441 |
| その他経常費用 | 15,552 | 8,309 ※2 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △3,219 | 4,174 |
| 特 別 利 益 | 28 | 7 |
| 償却債権取立益 | 28 | 7 |
| 特 別 損 失 | 410 | 412 |
| 固定資産処分損 | 410 | 47 |
| 減損損失 | — | 364 ※3 |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | △3,602 | 3,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 266 | 1,780 |
| 法人税等調整額 | 781 | 714 |
| 法人税等合計 | 1,048 | 2,494 |
| 少数株主損失(△) | △145 | △87 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △4,505 | 1,362 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 株 主 資 本 | | |
| 資 本 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 27,484 | 27,484 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 27,484 | 27,484 |
| 資 本 剰 余 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 49,483 | 49,483 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 49,483 | 49,483 |
| 利 益 剰 余 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 22,659 | 11,704 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | △1,642 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △4,505 | 1,362 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △6,147 | 1,362 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 16,512 | 13,067 |
| 自 己 株 式 | | |
| 前 期 末 残 高 | △114 | △ 121 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △3 | △ 1 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △3 | △ 1 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | △118 | △ 122 |
| 株 主 資 本 合 計 | | |
| 前 期 末 残 高 | 99,512 | 88,551 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | △1,642 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △4,505 | 1,362 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △3 | △ 1 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △6,151 | 1,361 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 93,361 | 89,913 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前 期 末 残 高 | △403 | △ 512 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 955 | 3,112 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | 955 | 3,112 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 552 | 2,600 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | | |
| 前 期 末 残 高 | △50 | 69 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △34 | 61 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △34 | 61 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | △85 | 131 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 前 期 末 残 高 | △454 | △ 442 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 920 | 3,174 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | 920 | 3,174 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 466 | 2,731 |
| 少 数 株 主 持 分 | | |
| 前 期 末 残 高 | 794 | 613 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △152 | △ 68 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △152 | △ 68 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 642 | 544 |
| 純 資 産 合 計 | | |
| 前 期 末 残 高 | 99,852 | 88,721 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | △1,642 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △4,505 | 1,362 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △3 | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 768 | 3,105 |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | △5,382 | 4,467 |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 94,470 | 93,188 |

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△) | △3,602 | 3,769 |
| 減価償却費 | 1,416 | 1,369 |
| 減損損失 | — | 364 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 14,750 | 7,417 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 17 | 6 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 195 | 2 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 88 | 280 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △39 | △52 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △44 | 81 |
| 資金運用収益 | △28,024 | △25,673 |
| 資金調達費用 | 4,762 | 3,468 |
| 有価証券関係損益 (△) | △120 | △2,140 |
| 為替差損益 (△は益) | △43 | 438 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 356 | 47 |
| 商品有価証券の純増 (△) 減 | △218 | △96 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △12,990 | △1,170 |
| 預金の純増減 (△) | 28,829 | 44,058 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | △24,604 | 4,639 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △293 | △233 |
| 有利息預け金の純増 (△) 減 | 81 | 22 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | 45,168 | 9,383 |
| コールマネー等の純増減 (△) | — | △1,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 4,996 | △16,096 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △525 | 122 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 58 | 36 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加) | 854 | △382 |
| 資金運用による収入 | 28,037 | 26,023 |
| 資金調達による支出 | △4,172 | △3,300 |
| その他 | △397 | △2,122 |
| 小計 | <u>54,535</u> | <u>49,262</u> |
| 法人税等の支払額 | △1,616 | △122 |
| 法人税等の還付額 | — | 777 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | <u>52,919</u> | <u>49,917</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △408,224 | △332,177 |
| 有価証券の売却による収入 | 201,144 | 209,994 |
| 有価証券の償還による収入 | 144,252 | 72,390 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △747 | △917 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100 | 40 |
| その他 | △555 | △864 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>△64,030</u> | <u>△51,535</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | — | △3,000 |
| 配当金の支払額 | △1,639 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>△1,642</u> | <u>△3,003</u> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | △11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,751 | △4,632 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,821 | 43,361 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | <u>36,069</u> | <u>38,728</u> ※1 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 13社
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
Minato Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- 持分法適用の関連会社
該当なし
- 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 5社 9月末日 8社
- 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等（時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
 - 有形固定資産
当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,155百万円であります。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
・金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,119百万円、延滞債権額は61,811百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は602百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,833百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,367百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,689百万円であります。

※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、27,012百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 41,853百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他資産 | 92百万円 |
| 担保資産に対応する債務預金 | 3,163百万円 |

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券53,636百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,746百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、503,115百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が494,424百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,406百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。

※11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,046百万円であります。

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

※1. その他経常収益には、部分直接償却取立益374百万円を含んでおります。

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,417百万円及び株式等償却251百万円を含んでおります。

※3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|-------|---------|----------------|
| 東京都 | 営業用店舗 | 建物等 | 13 |
| 兵庫県尼崎市 | 営業用店舗 | 土地及び建物等 | 350 |
| 計 | | | 364 |

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 410,940 | — | — | 410,940 | |
| 合計 | 410,940 | — | — | 410,940 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 449 | 8 | — | 458 | (注) |
| 合計 | 449 | 8 | — | 458 | |

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在（単位：百万円）

| | |
|-----------|--------|
| 現金預け金勘定 | 38,858 |
| 有利息預け金 | △130 |
| 現金及び現金同等物 | 38,728 |

ストック・オプション等関係

該当ありません。

企業結合等関係

該当ありません。

セグメント情報（2中間連結会計期間）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

| | 銀行業 | | その他の事業 | | 計 | 消去又は全社 | | 連結 |
|-------------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|-----|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 35,664 | 2,445 | 3,109 | — | 38,109 | — | — | 38,109 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 203 | 161 | 364 | (364) | — | (364) | — | — |
| 計 | 35,867 | 2,606 | 3,474 | (364) | 38,109 | (364) | — | 38,109 |
| 経常費用 | 38,895 | 2,781 | 41,677 | (347) | 41,329 | (347) | — | 41,329 |
| 経常損失 | △3,027 | △175 | △3,202 | (17) | △3,219 | (17) | — | △3,219 |
| 資産 | 2,803,289 | 27,230 | 2,830,519 | (18,175) | 2,812,343 | — | — | 2,812,343 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業………銀行業
(2) その他の事業……リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等
3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当中間連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は1,310百万円、経常損失は33百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

| | 銀行業 | | その他の事業 | | 計 | 消去又は全社 | | 連結 |
|-------------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|-----|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 34,038 | 1,974 | 36,013 | — | 36,013 | — | — | 36,013 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 181 | 135 | 317 | (317) | — | (317) | — | — |
| 計 | 34,220 | 2,110 | 36,331 | (317) | 36,013 | (317) | — | 36,013 |
| 経常費用 | 29,853 | 2,291 | 32,144 | (305) | 31,839 | (305) | — | 31,839 |
| 経常利益（△は経常損失） | 4,367 | △180 | 4,186 | (12) | 4,174 | (12) | — | 4,174 |
| 資産 | 2,867,438 | 27,093 | 2,894,531 | (18,940) | 2,875,590 | — | — | 2,875,590 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業………銀行業
(2) その他の事業……リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

注記事項

1株当たり情報

| | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日) |
|---------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 225.69円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 3.32円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | — |

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) |
|---------------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 93,188百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 544百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 92,644百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 410,482千株 |

(2) 1株当たり中間純利益金額

| | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------|
| 中間純利益 | 1,362百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,362百万円 |
| 普通株式の中間期中平均株式数 | 410,486千株 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（P.38参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項目 | | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|---|--|---------------|------------------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 27,484 | 27,484 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本剰余金 | 49,483 | 49,483 |
| | 利益剰余金 | 16,512 | 13,067 |
| | 自己株式(△) | 118 | 122 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | — | — |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 629 | 525 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | — |
| 繰延税金資産の控除前の(基本項目)計(上記各項目の合計額) | — | — | |
| 繰延税金資産の控除金額(△) | — | — | |
| 計 (A) | 93,990 | 90,438 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| | 一般貸倒引当金 | 13,521 | 17,118 |
| | 負債性資本調達手段等 | 60,000 | 55,600 |
| | うち永久劣後債務(注2) | 20,000 | 20,000 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 40,000 | 35,600 |
| | 計 | 73,521 | 72,718 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 71,002 | 65,676 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4)(C) | — | — |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 164,992 | 156,114 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,646,420 | 1,509,599 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 36,814 | 31,572 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,683,234 | 1,541,171 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F) | 77,114 | 71,115 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 6,169 | 5,689 |
| | 計(E) + (F) (H) | 1,760,348 | 1,612,287 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ | 9.37% | 9.68% | |
| Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ | 5.33% | 5.60% | |

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 平成21年中間期末における自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第9期中 | 第10期中 | 第11期中 | 第9期 | 第10期 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 経常収益 | 36,794 百万円 | 35,233 | 33,608 | 73,587 | 69,349 |
| 経常利益 (△は経常損失) | 6,211 百万円 | △2,814 | 4,257 | 7,342 | △9,182 |
| 中間純利益 (△は中間純損失) | 3,084 百万円 | △3,573 | 1,435 | — | — |
| 当期純利益 (△は当期純損失) | — 百万円 | — | — | 4,229 | △8,850 |
| 資本金 | 27,484 百万円 | 27,484 | 27,484 | 27,484 | 27,484 |
| 発行済株式総数 | 410,940 千株 | 410,940 | 410,940 | 410,940 | 410,940 |
| 純資産額 | 100,137 百万円 | 93,360 | 91,801 | 97,625 | 87,200 |
| 総資産額 | 2,771,221 百万円 | 2,797,973 | 2,862,386 | 2,794,620 | 2,859,400 |
| 預金残高 | 2,530,554 百万円 | 2,584,293 | 2,664,896 | 2,555,795 | 2,621,453 |
| 貸出金残高 | 2,205,637 百万円 | 2,240,765 | 2,243,361 | 2,236,307 | 2,249,888 |
| 有価証券残高 | 393,117 百万円 | 445,059 | 496,338 | 383,950 | 471,184 |
| 1株当たり配当額 | — 円 | — | — | 4.00 | — |
| 1株当たり純資産額 | 243.91 円 | 227.42 | 223.64 | 237.80 | 212.42 |
| 1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) | 7.51 円 | △8.70 | 3.49 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) | — 円 | — | — | 10.30 | △21.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | — 円 | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — 円 | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | 3.61 % | 3.33 | 3.20 | 3.49 | 3.04 |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | 9.56 % | 9.42 | 9.72 | 9.71 | 9.40 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 1,886 〔 685〕 | 2,027 〔 712〕 | 2,090 〔 653〕 | 1,879 〔 690〕 | 2,020 〔 703〕 |

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5.平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表（単体）

会計監査人の状況

当行の中間単体財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) |
|-------------|--------------------------|---------------------------------|
| 現 金 預 け 金 | 36,183 | 38,845 ※8 |
| コ ー ル オ ー ン | 4,329 | 18,568 |
| 商 品 有 価 証 券 | 677 | 611 |
| 有 価 証 券 | 445,059 | 496,338 ※1・8・13 |
| 貸 出 金 | 2,240,765 | 2,243,361 ※2・3・4・5・6・7・9 |
| 外 国 為 替 | 5,496 | 5,442 ※6 |
| そ の 他 資 産 | 25,399 | 21,531 ※8 |
| 有 形 固 定 資 産 | 35,458 | 34,594 ※10 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,705 | 4,143 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 16,074 | 15,369 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 19,107 | 17,429 |
| 貸 倒 引 当 金 | △34,284 | △ 33,850 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,797,973 | 2,862,386 |

負債の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 預 金 | 2,584,293 | 2,664,896 ※8 |
| 譲 渡 性 預 金 | 7,564 | 7,345 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,933 | — |
| 借 用 金 | 57,662 | 54,361 ※11 |
| 外 国 為 替 | 176 | 142 |
| 社 債 | 5,000 | 5,000 ※12 |
| そ の 他 負 債 | 20,449 | 16,155 |
| 未 払 法 人 税 等 | 205 | 1,839 |
| リ ー ス 債 務 | 399 | 206 |
| そ の 他 の 負 債 | 19,843 | 14,109 |
| 賞 与 引 当 金 | 922 | 683 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 3,667 | 3,762 |
| 役員退職慰労引当金 | 231 | 151 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 606 | 657 |
| 支 払 承 諾 | 19,107 | 17,429 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,704,613 | 2,770,584 |

純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成20年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資 本 金 | 27,484 | 27,484 |
| 資 本 剰 余 金 | 49,483 | 49,483 |
| 資 本 準 備 金 | 27,430 | 27,430 |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | 22,053 | 22,053 |
| 利 益 剰 余 金 | 16,076 | 12,234 |
| 利 益 準 備 金 | 53 | 53 |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 16,022 | 12,181 |
| 別 途 積 立 金 | 2,325 | 2,325 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 13,697 | 9,856 |
| 自 己 株 式 | △118 | △ 122 |
| 株 主 資 本 合 計 | 92,925 | 89,080 |
| その他有価証券評価差額金 | 521 | 2,589 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △85 | 131 |
| 評価・換算差額等合計 | 435 | 2,720 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 93,360 | 91,801 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,797,973 | 2,862,386 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 経 常 収 益 | 35,233 | 33,608 |
| 資 金 運 用 収 益 | 27,501 | 25,105 |
| (うち貸出金利息) | 24,782 | 22,420 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,377 | 2,486 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 5,791 | 4,927 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 960 | 2,645 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 980 | 929 ※1 |
| 経 常 費 用 | 38,048 | 29,351 |
| 資 金 調 達 費 用 | 4,772 | 3,474 |
| (うち預金利息) | 3,650 | 2,576 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,960 | 1,941 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 138 | 127 |
| 営 業 経 費 | 17,228 | 16,680 ※2 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 13,947 | 7,127 ※3 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △2,814 | 4,257 |
| 特 別 利 益 | 18 | 3 |
| 特 別 損 失 | 410 | 410 ※4 |
| 税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△) | △3,206 | 3,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81 | 1,697 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 285 | 717 |
| 法 人 税 等 合 計 | 367 | 2,414 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △3,573 | 1,435 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| 株 主 資 本 | | |
| 資 本 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 27,484 | 27,484 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 27,484 | 27,484 |
| 資 本 剰 余 金 | | |
| 資 本 準 備 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 27,430 | 27,430 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 27,430 | 27,430 |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 22,053 | 22,053 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 22,053 | 22,053 |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | |
| 前 期 末 残 高 | 49,483 | 49,483 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 49,483 | 49,483 |
| 利 益 剰 余 金 | | |
| 利 益 準 備 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 53 | 53 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 53 | 53 |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | | |
| 別 途 積 立 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 2,325 | 2,325 |
| 当 中 間 期 変 動 額 | | |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計 | — | — |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 2,325 | 2,325 |

中間財務諸表（単体）

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 前中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） | | 当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） | |
|-----------------------|--|--------|--|--------|
| | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 18,913 | | 8,420 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,642 | | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | | △3,573 | | 1,435 |
| 当中間期変動額合計 | | △5,215 | | 1,435 |
| 当中間期末残高 | | 13,697 | | 9,856 |
| 利益剰余金合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 21,291 | | 10,799 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,642 | | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | | △3,573 | | 1,435 |
| 当中間期変動額合計 | | △5,215 | | 1,435 |
| 当中間期末残高 | | 16,076 | | 12,234 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △114 | | △121 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △3 | | △1 |
| 当中間期変動額合計 | | △3 | | △1 |
| 当中間期末残高 | | △118 | | △122 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 98,144 | | 87,645 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,642 | | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | | △3,573 | | 1,435 |
| 自己株式の取得 | | △3 | | △1 |
| 当中間期変動額合計 | | △5,219 | | 1,434 |
| 当中間期末残高 | | 92,925 | | 89,080 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | △467 | | △514 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 988 | | 3,104 |
| 当中間期変動額合計 | | 988 | | 3,104 |
| 当中間期末残高 | | 521 | | 2,589 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | |
| 前期末残高 | | △50 | | 69 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | △34 | | 61 |
| 当中間期変動額合計 | | △34 | | 61 |
| 当中間期末残高 | | △85 | | 131 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | |
| 前期末残高 | | △518 | | △445 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 954 | | 3,166 |
| 当中間期変動額合計 | | 954 | | 3,166 |
| 当中間期末残高 | | 435 | | 2,720 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 97,625 | | 87,200 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,642 | | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | | △3,573 | | 1,435 |
| 自己株式の取得 | | △3 | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 954 | | 3,166 |
| 当中間期変動額合計 | | △4,265 | | 4,600 |
| 当中間期末残高 | | 93,360 | | 91,801 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,738百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,169百万円増加、「繰延税金資産」は1,287百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,881百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

中間財務諸表（単体）

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末（平成21年9月30日）

- ※1. 関係会社の株式及び出資総額 4,226百万円
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,028百万円、延滞債権額は61,710百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は602百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,833百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,175百万円であります。

- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,689百万円であります。

- ※7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、27,012百万円であります。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 41,853百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他の資産 | 92百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,163百万円 |

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券53,636百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は3,741百万円あります。
 ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,540百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が478,849百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,261百万円
 ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。
 ※12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は21,046百万円あります。

中間損益計算書関係

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、部分直接償却取立益374百万円を含んでおります。
 ※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 815百万円 |
| 無形固定資産 | 545百万円 |

- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,432百万円及び株式等償却105百万円を含んでおります。

- ※4. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下及び移転による遊休化により投資額の見込まれないことから、帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|-------|---------|----------------|
| 東京都 | 営業用店舗 | 建物等 | 13 |
| 兵庫県尼崎市 | 営業用店舗 | 土地及び建物等 | 350 |
| 計 | | | 364 |

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

中間株資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 449 | 8 | — | 458 | (注) |
| 合計 | 449 | 8 | — | 458 | |

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成21年9月30日）

- 子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの
 該当ありません。

企業結合等関係

該当ありません。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------|----------|--------|----------------------|---------------|--------------|----------------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 資金運用収益 | 27,135 | 390 | 27,501 ²³ | 24,786 | 375 | 25,105⁵⁶ |
| 資金調達費用 | 4,644 | 151 | 4,772 ²³ | 3,434 | 96 | 3,474⁵⁶ |
| 資金運用収支 | 22,490 | 239 | 22,729 | 21,352 | 279 | 21,631 |
| 役務取引等収益 | 5,628 | 162 | 5,791 | 4,788 | 138 | 4,927 |
| 役務取引等費用 | 1,932 | 28 | 1,960 | 1,918 | 23 | 1,941 |
| 役務取引等収支 | 3,696 | 133 | 3,830 | 2,870 | 115 | 2,985 |
| その他業務収益 | 637 | 322 | 960 | 2,391 | 254 | 2,645 |
| その他業務費用 | 138 | — | 138 | 127 | — | 127 |
| その他業務収支 | 498 | 322 | 821 | 2,263 | 254 | 2,518 |
| 業務粗利益 | 26,685 | 695 | 27,381 | 26,486 | 649 | 27,135 |
| 業務粗利益率 | 1.96% | 5.18% | 2.00% | 1.89% | 2.64% | 1.92% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|------|----------|---------------|
| 業務純益 | 9,120 | 10,807 |

(注) 業務純益とは、新経理基準の適用（平成元年9月から）により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|--------|----------|--------------|
| コア業務純益 | 10,300 | 9,025 |

(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|-----------------------|----------------|-------|-----------------------|----------------|-------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り | 平均残高 | 利 息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (11,368) 2,711,957 | (23) 27,135 | 1.99% | (29,334) 2,786,230 | (56) 24,786 | 1.77% |
| うち貸出金 | 2,195,411 | 24,722 | 2.24 | 2,244,721 | 22,381 | 1.98 |
| うち商品有価証券 | 611 | 2 | 0.95 | 650 | 3 | 0.97 |
| うち有価証券 | 470,149 | 2,274 | 0.96 | 471,607 | 2,273 | 0.96 |
| うちコールローン | 6,510 | 18 | 0.56 | 17,732 | 13 | 0.14 |
| うち買現先勘定 | 25,294 | 75 | 0.59 | 18,654 | 15 | 0.16 |
| うち債券貸借取引受入利息 | 1,503 | 4 | 0.61 | 2,173 | 1 | 0.15 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 1,107 | 1 | 0.18 | 1,356 | 0 | 0.04 |
| 資金調達勘定 | 2,672,539 | 4,644 | 0.34 | 2,748,031 | 3,434 | 0.24 |
| うち預金 | 2,560,922 | 3,535 | 0.27 | 2,650,296 | 2,552 | 0.19 |
| うち譲渡性預金 | 31,929 | 107 | 0.67 | 11,060 | 9 | 0.17 |
| うちコールマネー | — | — | — | 3,114 | 1 | 0.12 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | 16,595 | 30 | 0.36 | 21,035 | 8 | 0.07 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 57,619 | 842 | 2.91 | 57,288 | 793 | 2.76 |
| うち社債 | 5,000 | 62 | 2.48 | 5,000 | 62 | 2.48 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期11,873百万円、平成21年中間期10,430百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況（単体）

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|--------------------|-------------|-------------------|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り | 平均残高 | 利 息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 26,753 | 390 | 2.91 [%] | 49,013 | 375 | 1.52[%] |
| うち貸出金 | 4,995 | 59 | 2.37 | 5,273 | 39 | 1.49 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 9,761 | 100 | 2.05 | 29,475 | 209 | 1.41 |
| うちコールローン | 6,226 | 97 | 3.13 | 8,901 | 46 | 1.04 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入利息 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0.86 | 0 | 0 | 0.41 |
| 資金調達勘定 | (11,368) 26,705 | (23) 151 | 1.12 | (29,334) 48,973 | (56) 96 | 0.39 |
| うち預金 | 15,255 | 114 | 1.50 | 19,586 | 24 | 0.25 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 1 | 0 | 2.14 | — | — | — |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|-----------|--------|-------------------|------------------|---------------|-------------------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利回り | 平均残高 | 利 息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 2,727,342 | 27,501 | 2.01 [%] | 2,805,909 | 25,105 | 1.78[%] |
| うち貸出金 | 2,200,406 | 24,782 | 2.24 | 2,249,994 | 22,420 | 1.98 |
| うち商品有価証券 | 611 | 2 | 0.95 | 650 | 3 | 0.97 |
| うち有価証券 | 479,910 | 2,374 | 0.98 | 501,083 | 2,483 | 0.98 |
| うちコールローン | 12,737 | 116 | 1.82 | 26,634 | 59 | 0.44 |
| うち買現先勘定 | 25,294 | 75 | 0.59 | 18,654 | 15 | 0.16 |
| うち債券貸借取引受入利息 | 1,503 | 4 | 0.61 | 2,173 | 1 | 0.15 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 1,107 | 1 | 0.18 | 1,356 | 0 | 0.04 |
| 資金調達勘定 | 2,687,875 | 4,772 | 0.35 | 2,767,669 | 3,474 | 0.25 |
| うち預金 | 2,576,178 | 3,650 | 0.28 | 2,669,882 | 2,576 | 0.19 |
| うち譲渡性預金 | 31,929 | 107 | 0.67 | 11,060 | 9 | 0.17 |
| うちコールマネー | 1 | 0 | 2.14 | 3,114 | 1 | 0.12 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | 16,595 | 30 | 0.36 | 21,035 | 8 | 0.07 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 57,619 | 842 | 2.91 | 57,288 | 793 | 2.76 |
| うち社債 | 5,000 | 62 | 2.48 | 5,000 | 62 | 2.48 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期11,873百万円、平成21年中間期10,430百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析（対前年同期増減内容）

国内業務部門

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|-----|------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 783 | △256 | 527 | 660 | △3,009 | △2,348 |
| うち貸出金 | 588 | △298 | 289 | 491 | △2,833 | △2,341 |
| うち商品有価証券 | △0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| うち有価証券 | 331 | 19 | 351 | 7 | △7 | △0 |
| うちコールローン | △9 | 1 | △8 | 8 | △13 | △5 |
| うち買現先勘定 | △93 | 3 | △89 | △19 | △40 | △60 |
| うち債券貸借取引受入利息 | △27 | 0 | △27 | 0 | △3 | △2 |
| うち買入手形 | △0 | — | △0 | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 126 | 806 | 933 | 94 | △1,304 | △1,210 |
| うち預金 | 90 | 618 | 708 | 86 | △1,069 | △983 |
| うち譲渡性預金 | △23 | 22 | △1 | △70 | △27 | △97 |
| うちコールマネー | — | — | — | 1 | — | 1 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | 28 | △0 | 28 | 1 | △23 | △21 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | △0 | 211 | 210 | △4 | △43 | △48 |
| うち社債 | — | — | — | — | — | — |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|-----|------------|-------------|------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 126 | △131 | △5 | 170 | △185 | △14 |
| うち貸出金 | 24 | △6 | 17 | 2 | △21 | △19 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 32 | △23 | 9 | 140 | △31 | 108 |
| うちコールローン | 58 | △21 | 36 | 14 | △65 | △51 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入利息 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 48 | △68 | △19 | 43 | △98 | △54 |
| うち預金 | 39 | △75 | △36 | 5 | △95 | △90 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 0 | — | 0 | △0 | — | △0 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | — | — | — | — | — | — |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|-----|------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 843 | △332 | 511 | 702 | △3,098 | △2,395 |
| うち貸出金 | 611 | △304 | 307 | 494 | △2,855 | △2,361 |
| うち商品有価証券 | △0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| うち有価証券 | 355 | 5 | 360 | 104 | 3 | 108 |
| うちコールローン | △0 | 28 | 28 | 31 | △87 | △56 |
| うち買現先勘定 | △93 | 3 | △89 | △19 | △40 | △60 |
| うち債券貸借取引受入利息 | △27 | 0 | △27 | 0 | △3 | △2 |
| うち買入手形 | △0 | — | △0 | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 138 | 764 | 902 | 100 | △1,397 | △1,297 |
| うち預金 | 99 | 572 | 672 | 90 | △1,163 | △1,073 |
| うち譲渡性預金 | △23 | 22 | △1 | △70 | △27 | △97 |
| うちコールマネー | 0 | — | 0 | 1 | △0 | 1 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払利息 | 28 | △0 | 28 | 1 | △23 | △21 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースシャルペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | △0 | 211 | 210 | △4 | △43 | △48 |
| うち社債 | — | — | — | — | — | — |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|--------------|----------|--------|-------|--------------|------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 役務取引等収益 | 5,628 | 162 | 5,791 | 4,788 | 138 | 4,927 |
| うち預金・貸出業務 | 1,408 | 7 | 1,415 | 1,123 | 7 | 1,130 |
| うち為替業務 | 1,511 | 152 | 1,663 | 1,412 | 129 | 1,542 |
| うち証券関連業務 | 88 | — | 88 | 82 | — | 82 |
| うち代理業務 | 911 | — | 911 | 796 | — | 796 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 368 | — | 368 | 361 | — | 361 |
| うち保証業務 | 111 | 2 | 113 | 94 | 2 | 96 |
| うち投資信託関係業務 | 1,228 | — | 1,228 | 918 | — | 918 |
| 役務取引等費用 | 1,932 | 28 | 1,960 | 1,918 | 23 | 1,941 |
| うち為替業務 | 311 | 28 | 340 | 291 | 23 | 315 |

その他業務利益

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|-----------|----------|--------|-----|--------------|------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 外国為替売買益 | — | 322 | 322 | — | 254 | 254 |
| 商品有価証券売買益 | 2 | — | 2 | 12 | — | 12 |
| 国債等債券売却損益 | 427 | — | 427 | 2,375 | — | 2,375 |
| 国債等債券償還損益 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券償却 | — | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品収益 | 68 | — | 68 | △127 | — | △127 |
| その他 | 0 | — | 0 | 3 | — | 3 |
| 合計 | 498 | 322 | 821 | 2,263 | 254 | 2,518 |

営業経費

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-------------|----------|---------------|
| 給料・手当 | 7,945 | 7,493 |
| 退職給付費用 | 933 | 1,306 |
| 福利厚生費 | 43 | 77 |
| 減価償却費 | 1,425 | 1,358 |
| 土地建物機械賃借料 | 883 | 898 |
| 宮繕費 | 20 | 20 |
| 消耗品費 | 256 | 258 |
| 給水光熱費 | 166 | 157 |
| 旅費 | 13 | 14 |
| 通信費 | 337 | 335 |
| 広告宣伝費 | 260 | 112 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 79 | 85 |
| 租税公課 | 906 | 895 |
| その他 | 3,956 | 3,666 |
| 合計 | 17,228 | 16,680 |

（注）中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金（単体）

預金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | | | | 平成21年中間期末 | | | |
|---------|-----------|--------|-----------|---------|------------------|---------------|------------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 (%) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 (%) |
| 流動性預金 | 1,431,631 | — | 1,431,631 | 55.2 | 1,447,110 | — | 1,447,110 | 54.1 |
| うち有利息預金 | 1,195,920 | — | 1,195,920 | 46.1 | 1,184,423 | — | 1,184,423 | 44.3 |
| 定期性預金 | 1,114,936 | — | 1,114,936 | 43.0 | 1,175,259 | — | 1,175,259 | 44.0 |
| うち固定金利 | 1,112,589 | — | 1,112,589 | 42.9 | 1,174,564 | — | 1,174,564 | 43.9 |
| うち変動金利 | 40 | — | 40 | 0.0 | 31 | — | 31 | 0.0 |
| その他 | 23,277 | 14,447 | 37,724 | 1.5 | 20,541 | 21,983 | 42,525 | 1.6 |
| 小計 | 2,569,845 | 14,447 | 2,584,293 | 99.7 | 2,642,912 | 21,983 | 2,664,896 | 99.7 |
| 譲渡性預金 | 7,564 | — | 7,564 | 0.3 | 7,345 | — | 7,345 | 0.3 |
| 合計 | 2,577,409 | 14,447 | 2,591,857 | 100.0 | 2,650,258 | 21,983 | 2,672,241 | 100.0 |

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別平均残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | 平成21年中間期 | | | |
|---------|-----------|--------|-----------|---------|------------------|---------------|------------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 (%) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 構成比 (%) |
| 流動性預金 | 1,443,314 | — | 1,443,314 | 55.4 | 1,464,346 | — | 1,464,346 | 54.6 |
| うち有利息預金 | 1,205,226 | — | 1,205,226 | 46.2 | 1,198,204 | — | 1,198,204 | 44.6 |
| 定期性預金 | 1,103,809 | — | 1,103,809 | 42.3 | 1,172,945 | — | 1,172,945 | 43.8 |
| うち固定金利 | 1,100,784 | — | 1,100,784 | 42.2 | 1,171,916 | — | 1,171,916 | 43.7 |
| うち変動金利 | 42 | — | 42 | 0.0 | 32 | — | 32 | 0.0 |
| その他 | 13,799 | 15,255 | 29,054 | 1.1 | 13,003 | 19,586 | 32,589 | 1.2 |
| 小計 | 2,560,922 | 15,255 | 2,576,178 | 98.8 | 2,650,296 | 19,586 | 2,669,882 | 99.6 |
| 譲渡性預金 | 31,929 | — | 31,929 | 1.2 | 11,060 | — | 11,060 | 0.4 |
| 合計 | 2,592,852 | 15,255 | 2,608,107 | 100.0 | 2,661,356 | 19,586 | 2,680,943 | 100.0 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | | 平成21年中間期末 | |
|-------|-----------|---------|------------------|--------------|
| | 預金残高 | 構成比 (%) | 預金残高 | 構成比 (%) |
| 個人 | 2,072,336 | 80.6 | 2,120,618 | 80.2 |
| 一般法人 | 457,613 | 17.8 | 485,461 | 18.4 |
| 金融機関他 | 39,895 | 1.6 | 36,832 | 1.4 |
| 合計 | 2,569,845 | 100.0 | 2,642,912 | 100.0 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | |
|------------|----------|--------|---------------|---------------|
| | 未残 | 平残 | 未残 | 平残 |
| 店舗数（店） | 108 | 108 | 109 | 108 |
| 従業員数（人） | 2,021 | 2,032 | 2,080 | 2,096 |
| 1店舗当たり預金 | 23,998 | 24,149 | 24,515 | 24,823 |
| 従業員1人当たり預金 | 1,282 | 1,283 | 1,284 | 1,279 |

(注) 1.店舗数には出張所を含んでおります。
 2.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。
 3.預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金・貸出金（単体）

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 平成20年中間期末 | | | | | | | |
| 定期預金 | 333,861 | 188,998 | 447,101 | 58,512 | 55,625 | 28,583 | 1,112,683 |
| うち固定金利定期預金 | 333,798 | 188,996 | 447,079 | 58,510 | 55,621 | 28,583 | 1,112,589 |
| うち変動金利定期預金 | 9 | 2 | 21 | 2 | 4 | — | 40 |
| うちその他 | 53 | — | — | — | — | — | 53 |
| 平成21年中間期末 | | | | | | | |
| 定期預金 | 296,605 | 245,575 | 503,106 | 52,341 | 52,396 | 24,614 | 1,174,639 |
| うち固定金利定期預金 | 296,552 | 245,574 | 503,093 | 52,338 | 52,390 | 24,614 | 1,174,564 |
| うち変動金利定期預金 | 9 | 0 | 13 | 3 | 6 | — | 31 |
| うちその他 | 43 | — | — | — | — | — | 43 |

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | | | | 平成21年中間期末 | | | |
|------|-----------|--------|-----------|---------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 (%) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 (%) |
| 手形貸付 | 127,595 | 829 | 128,424 | 5.7 | 163,264 | 288 | 163,552 | 7.3 |
| 証書貸付 | 1,835,315 | 5,356 | 1,840,671 | 82.1 | 1,858,788 | 4,850 | 1,863,639 | 83.1 |
| 当座貸越 | 225,789 | — | 225,789 | 10.1 | 188,129 | — | 188,129 | 8.4 |
| 割引手形 | 45,880 | — | 45,880 | 2.1 | 28,039 | — | 28,039 | 1.2 |
| 合計 | 2,234,580 | 6,185 | 2,240,765 | 100.0 | 2,238,221 | 5,139 | 2,243,361 | 100.0 |

貸出金科目別平均残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | 平成21年中間期 | | | |
|------|-----------|--------|-----------|---------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 (%) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 構成比 (%) |
| 手形貸付 | 144,490 | 845 | 145,335 | 6.6 | 155,163 | 307 | 155,471 | 6.9 |
| 証書貸付 | 1,801,463 | 4,150 | 1,805,613 | 82.0 | 1,866,469 | 4,965 | 1,871,434 | 83.2 |
| 当座貸越 | 203,882 | — | 203,882 | 9.3 | 191,924 | — | 191,924 | 8.5 |
| 割引手形 | 45,574 | — | 45,574 | 2.1 | 31,164 | — | 31,164 | 1.4 |
| 合計 | 2,195,411 | 4,995 | 2,200,406 | 100.0 | 2,244,721 | 5,273 | 2,249,994 | 100.0 |

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| 平成20年中間期末 | | | | | | | |
| 貸出金残高 | 289,905 | 226,851 | 291,284 | 162,259 | 1,044,649 | 225,814 | 2,240,765 |
| うち変動金利 | | 145,753 | 157,341 | 104,185 | 744,409 | 134,062 | |
| うち固定金利 | | 81,097 | 133,943 | 58,073 | 300,240 | 91,752 | |
| 平成21年中間期末 | | | | | | | |
| 貸出金残高 | 333,438 | 220,325 | 254,305 | 184,253 | 1,062,908 | 188,129 | 2,243,361 |
| うち変動金利 | | 131,019 | 150,956 | 87,698 | 779,848 | 108,119 | |
| うち固定金利 | | 89,306 | 103,348 | 96,555 | 283,059 | 80,010 | |

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金（単体）

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|--------------|-----------|------------------|
| 有価証券 | 6,244 | 5,737 |
| 債権 | 40,242 | 32,082 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 610,202 | 594,386 |
| その他 | 3,971 | 4,111 |
| 計 | 660,662 | 636,319 |
| 保証 | 806,137 | 880,511 |
| 信用 | 773,964 | 726,530 |
| 合計 | 2,240,765 | 2,243,361 |
| （うち劣後特約付貸出金） | (1,500) | (3,500) |

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|------|-----------|---------------|
| 有価証券 | 100 | 100 |
| 債権 | 691 | 247 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 1,179 | 1,181 |
| その他 | — | — |
| 計 | 1,970 | 1,529 |
| 保証 | 8,465 | 7,259 |
| 信用 | 8,671 | 8,639 |
| 合計 | 19,107 | 17,429 |

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成20年中間期末 | | 平成21年中間期末 | |
|------|-----------|---------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 (%) | 貸出金残高 | 構成比 (%) |
| 設備資金 | 1,101,070 | 49.14 | 1,093,946 | 48.76 |
| 運転資金 | 1,139,695 | 50.86 | 1,149,415 | 51.24 |
| 合計 | 2,240,765 | 100.00 | 2,243,361 | 100.00 |

貸出金業種別残高

（単位：先、百万円）

| 業種別 | 平成20年中間期末 | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 (%) |
| 国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分） | 110,530 | 2,239,805 | 100.00 |
| 製造業 | 3,119 | 258,347 | 11.53 |
| 農業・林業 | 101 | 1,210 | 0.05 |
| 漁業 | 78 | 396 | 0.02 |
| 鉱業 | 3 | 1,163 | 0.05 |
| 建設業 | 3,375 | 118,081 | 5.27 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19 | 3,088 | 0.14 |
| 情報通信業 | 220 | 17,731 | 0.79 |
| 運輸業 | 756 | 91,769 | 4.10 |
| 卸売・小売業 | 4,913 | 268,326 | 11.98 |
| 金融・保険業 | 101 | 55,268 | 2.47 |
| 不動産業 | 3,238 | 436,395 | 19.48 |
| 各種サービス業 | 5,227 | 300,008 | 13.40 |
| 地方公共団体 | 49 | 50,470 | 2.25 |
| その他 | 89,331 | 637,547 | 28.47 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 4 | 959 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| その他 | 4 | 959 | 100.00 |
| 合計 | 110,534 | 2,240,765 | |

（注）貸出先数は延べ先数を計上しております。

（単位：先、百万円）

| 業種別 | 平成21年中間期末 | | |
|-------------------------|----------------|------------------|---------------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 (%) |
| 国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分） | 105,266 | 2,242,560 | 100.00 |
| 製造業 | 2,786 | 256,716 | 11.45 |
| 農業・林業 | 88 | 1,278 | 0.06 |
| 漁業 | 71 | 385 | 0.02 |
| 鉱業・砕石業・砂利採取業 | 3 | 1,287 | 0.06 |
| 建設業 | 3,118 | 105,597 | 4.71 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15 | 4,429 | 0.20 |
| 情報通信業 | 225 | 15,993 | 0.71 |
| 運輸業・郵便業 | 712 | 94,323 | 4.20 |
| 卸売・小売業 | 4,478 | 249,342 | 11.12 |
| 金融・保険業 | 81 | 46,703 | 2.08 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,293 | 461,775 | 20.59 |
| 各種サービス業 | 4,865 | 241,685 | 10.78 |
| 地方公共団体 | 43 | 127,532 | 5.68 |
| その他 | 85,488 | 635,510 | 28.34 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 4 | 801 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| その他 | 4 | 801 | 100.00 |
| 合計 | 105,270 | 2,243,361 | |

（注）1.貸出先数は延べ先数を計上しています。

2.日本標準分類の改定に伴い、業種の表示を一部変更しています。

貸出金（単体）

中小企業等に対する貸出金

（単位：先、百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | | 平成21年中間期末 | |
|---------------|-----------|-----------|----------------|------------------|
| | 貸出先数 | 金額 | 貸出先数 | 金額 |
| 中小企業等貸出金残高(A) | 110,103 | 1,865,523 | 104,839 | 1,779,066 |
| 総貸出金残高(B) | 110,530 | 2,239,805 | 105,266 | 2,242,560 |
| (A) / (B) | 99.61% | 83.28% | 99.59% | 79.33% |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|----------|-----------|----------------|
| 消費者ローン残高 | 740,749 | 753,931 |
| 住宅ローン残高 | 717,038 | 733,753 |
| その他ローン残高 | 23,711 | 20,178 |

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | |
|-------------|----------|--------|---------------|---------------|
| | 末残 | 平残 | 末残 | 平残 |
| 店舗数(店) | 108 | 108 | 109 | 108 |
| 従業員数(人) | 2,021 | 2,032 | 2,080 | 2,096 |
| 1店舗当たり貸出金 | 20,747 | 20,374 | 20,581 | 20,833 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,108 | 1,082 | 1,078 | 1,073 |

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|------------|----------|--------|-------|--------|--------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 10,538 | 12,145 | — | 10,538 | 12,145 | 15,016 | 15,609 | — | 15,016 | 15,609 |
| 個別貸倒引当金 | 17,439 | 13,587 | 7,069 | 1,818 | 22,139 | 20,647 | 9,228 | 8,262 | 3,371 | 18,241 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 27,977 | 25,732 | 7,069 | 12,356 | 34,284 | 35,664 | 24,837 | 8,262 | 18,388 | 33,850 |

貸出金償却額

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 2 | 8 |

特定海外債権残高（当該中間期末）

該当ありません。

有価証券（単体）

公共債引受額

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 5,556 | 7,260 |
| 合計 | 5,556 | 7,260 |

国債等公共債及び証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | 7,085 | 2,406 |
| 地方債・政府保証債 | 2,867 | 4,146 |
| 合計 | 9,952 | 6,552 |
| 証券投資信託 | 6,752 | 12,540 |

商品有価証券の種類別売買高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 2,768 | 2,808 |
| 商品地方債 | 597 | 3,417 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 3,365 | 6,225 |

商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 308 | 254 |
| 商品地方債 | 303 | 395 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 611 | 650 |

有価証券の種類別残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|------|
| | 中間期末残高 | 構成比 (%) | 平均残高 | 構成比 (%) | 中間期末残高 | 構成比 (%) | 平均残高 | 構成比 (%) | |
| 国内部門 | 国債 | 208,956 | 47.0 | 205,479 | 42.8 | 174,640 | 35.2 | 206,942 | 41.3 |
| | 地方債 | 101,103 | 22.7 | 125,427 | 26.2 | 151,101 | 30.4 | 125,561 | 25.1 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — | 3,581 | 0.7 |
| | 社債 | 100,547 | 22.6 | 117,643 | 24.5 | 113,857 | 22.9 | 112,800 | 22.5 |
| | 株式 | 21,444 | 4.8 | 18,356 | 3.8 | 20,278 | 4.1 | 19,655 | 3.9 |
| | その他の証券 | 3,247 | 0.7 | 3,242 | 0.7 | 3,787 | 0.8 | 3,066 | 0.6 |
| 国際部門 | その他の証券 | 9,760 | 2.2 | 9,761 | 2.0 | 32,672 | 6.6 | 29,475 | 5.9 |
| | うち外国債券 | 9,760 | 2.2 | 9,761 | 2.0 | 32,672 | 6.6 | 29,475 | 5.9 |
| | うち外国株式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 445,059 | 100.0 | 479,910 | 100.0 | 496,338 | 100.0 | 501,083 | 100.0 | |

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券・諸比率（単体）

有価証券の種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種 類 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 平成20年中間期末 | | | | | | | | |
| 国債 | — | 22,061 | 61,620 | 15,323 | 68,620 | 41,330 | — | 208,956 |
| 地方債 | 33,329 | 24,426 | 42,918 | 296 | 132 | — | — | 101,103 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 36,694 | 44,158 | 15,354 | 2,247 | 2,092 | — | — | 100,547 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 21,444 | 21,444 |
| その他の証券 | 3,986 | 3,098 | 3,932 | 1,060 | 293 | — | 636 | 13,007 |
| うち外国債券 | 3,986 | 2,746 | 3,027 | — | — | — | — | 9,760 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| 合計 | 74,010 | 93,743 | 123,825 | 18,928 | 71,139 | 41,330 | 22,081 | 445,059 |
| 平成21年中間期末 | | | | | | | | |
| 国債 | — | 30,303 | 22,388 | 5,221 | 89,528 | 27,197 | — | 174,640 |
| 地方債 | 39,793 | 42,035 | 63,211 | 6,059 | 2 | — | — | 151,101 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 32,169 | 49,249 | 30,747 | 1,498 | 191 | — | — | 113,857 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 20,278 | 20,278 |
| その他の証券 | 2,742 | 18,264 | 12,837 | 585 | 432 | — | 1,598 | 36,460 |
| うち外国債券 | 2,742 | 18,028 | 11,901 | — | — | — | — | 32,672 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| 合計 | 74,705 | 139,852 | 129,184 | 13,365 | 90,155 | 27,197 | 21,877 | 496,338 |

利益率

（単位：％）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | — | 0.29 |
| 純資産経常利益率 | — | 9.68 |
| 総資産中間純利益率 | — | 0.09 |
| 純資産中間純利益率 | — | 3.26 |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

ROE、ROA、コアOHR

（単位：％）

| 種 類 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-------|---------------------|----------|
| ROE | 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース | 22.40 |
| | 業務純益ベース | 19.05 |
| | コア業務純益ベース | 21.51 |
| | 中間純利益ベース | — |
| ROA | コア業務純益ベース | 0.72 |
| コアOHR | 61.78 | 63.54 |

(注) 1. ROE = $\frac{\text{（コア）業務純益（中間純利益）}}{\text{（期首純資産勘定+期末純資産勘定）} \div 2} \times 100$

2. ROA = $\frac{\text{年換算利益ベース}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

3. コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{（業務粗利益-債券関係損益）}} \times 100$

利鞘

（単位：％）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り (A) | 1.99 | 2.91 | 2.01 | 1.77 | 1.52 | 1.78 |
| 貸出金利回り (B) | 2.24 | 2.37 | 2.24 | 1.98 | 1.49 | 1.98 |
| 有価証券利回り | 0.96 | 2.05 | 0.98 | 0.96 | 1.41 | 0.98 |
| 資金調達原価 (C) | 1.57 | 2.68 | 1.58 | 1.37 | 1.20 | 1.38 |
| 資金調達利回り | 0.34 | 1.12 | 0.35 | 0.24 | 0.39 | 0.25 |
| 預金債券等原価 (D) | 1.54 | 4.23 | 1.56 | 1.35 | 2.27 | 1.36 |
| 預金債券等利回り | 0.28 | 1.50 | 0.28 | 0.19 | 0.25 | 0.19 |
| 外部負債利回り | 2.91 | 2.14 | 2.91 | 2.62 | — | 2.62 |
| 経費率 | 1.26 | 2.72 | 1.27 | 1.16 | 2.02 | 1.17 |
| 総資金利鞘 (A)-(C) | 0.42 | 0.23 | 0.43 | 0.40 | 0.32 | 0.40 |
| 預貸金利鞘 (B)-(D) | 0.70 | △1.86 | 0.68 | 0.63 | △0.78 | 0.62 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

諸比率・時価情報（単体）

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | 平成21年中間期 | | | |
|--------|--------------|-------------|-------------------|-------------|------------------|------------------|-------------------|--------------|
| | 貸出金末残 (A) | 預金末残 (B) | 預貸率 | | 貸出金末残 (A) | 預金末残 (B) | 預貸率 | |
| | | | 期末値(A)/(B) (%) | 期中平均 (%) | | | 期末値(A)/(B) (%) | 期中平均 (%) |
| 国内業務部門 | 2,234,580 | 2,577,409 | 86.69 | 84.67 | 2,238,221 | 2,650,258 | 84.45 | 84.34 |
| 国際業務部門 | 6,185 | 14,447 | 42.81 | 32.74 | 5,139 | 21,983 | 23.37 | 26.92 |
| 合計 | 2,240,765 | 2,591,857 | 86.45 | 84.36 | 2,243,361 | 2,672,241 | 83.95 | 83.92 |

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期 | | | | 平成21年中間期 | | | |
|--------|---------------|-------------|-------------------|-------------|----------------|------------------|-------------------|---------------|
| | 有価証券末残 (A) | 預金末残 (B) | 預証率 | | 有価証券末残 (A) | 預金末残 (B) | 預証率 | |
| | | | 期末値(A)/(B) (%) | 期中平均 (%) | | | 期末値(A)/(B) (%) | 期中平均 (%) |
| 国内業務部門 | 435,298 | 2,577,409 | 16.88 | 18.13 | 463,665 | 2,650,258 | 17.49 | 17.72 |
| 国際業務部門 | 9,760 | 14,447 | 67.56 | 63.98 | 32,672 | 21,983 | 148.62 | 150.48 |
| 合計 | 445,059 | 2,591,857 | 17.17 | 18.40 | 496,338 | 2,672,241 | 18.57 | 18.69 |

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期末 | | | 平成21年中間期末 | | |
|-----|----------------|----|----|----------------|---------------|------------|
| | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | 25,657 | 25,761 | 103 |
| 社債 | — | — | — | 12,398 | 12,477 | 79 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 38,056 | 38,238 | 182 |

（注）時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | | | 平成21年中間期末 | | |
|------|-----------|----------------|-------|----------------|----------------|--------------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 評価差額 | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 評価差額 |
| 株式 | 14,812 | 16,346 | 1,533 | 14,406 | 15,043 | 636 |
| 債券 | 384,375 | 384,126 | △ 248 | 376,958 | 380,496 | 3,537 |
| 国債 | 209,043 | 208,956 | △ 87 | 173,166 | 174,640 | 1,473 |
| 地方債 | 101,306 | 101,103 | △ 203 | 124,246 | 125,443 | 1,197 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 74,024 | 74,066 | 42 | 79,545 | 80,412 | 866 |
| その他 | 11,615 | 11,208 | △ 406 | 34,601 | 34,789 | 187 |
| 合計 | 410,803 | 411,681 | 878 | 425,966 | 430,329 | 4,362 |

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成20年9月30日現在における減損処理額は98百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回収可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（追加情報）

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,169百万円増加、「繰延税金資産」は1,287百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,881百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

時価情報・その他（単体）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|----------------------|-------------------|-----------|---------------|
| 子会社・子法人等株式 | | 3,613 | 3,728 |
| 子法人等投資事業有限責任組合への出資持分 | | 662 | 497 |
| その他有価証券 | 社債 | 26,480 | 21,046 |
| | 非上場株式 | 1,484 | 1,506 |
| | 投資事業有限責任組合等への出資持分 | 1,137 | 1,173 |

金銭の信託関係（当該中間期末）

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

| | | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|--------------|--|-----------|--------------|
| 評価差額 | | 878 | 4,362 |
| その他有価証券 | | 878 | 4,362 |
| その他の金銭の信託 | | — | — |
| (△) 繰延税金負債 | | 356 | 1,772 |
| その他有価証券評価差額金 | | 521 | 2,589 |

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

| 区 分 | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | | |
|-----|----------|-------|-----------|--------------|------------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 | |
| 送金 | 各地へ向けた分 | 3,650 | 2,675,391 | 3,528 | 2,954,134 |
| 為替 | 各地より受けた分 | 5,177 | 2,713,551 | 5,367 | 3,054,806 |
| 代金 | 各地へ向けた分 | 92 | 180,289 | 79 | 142,679 |
| 取立 | 各地より受けた分 | 101 | 197,353 | 86 | 153,031 |

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

| 区 分 | | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|-----------|------|----------|------------|
| 仕向 為替 | 売渡為替 | 551 | 505 |
| | 買入為替 | 173 | 132 |
| 被仕向 為替 | 支払為替 | 232 | 192 |
| | 取立為替 | 107 | 102 |
| 合計 | | 1,064 | 932 |

外貨建資産残高

（単位：千米ドル）

| 種 類 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|--------|-----------|----------------|
| コールローン | 43,326 | 126,566 |
| 外国為替 | 41,517 | 50,609 |
| 貸付金 | 16,739 | 11,003 |
| 有価証券 | 35,576 | 55,600 |
| その他 | 2,054 | 1,738 |
| 合計 | 139,214 | 245,518 |

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報（単体）

平成20年中間期末

金利関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種 | 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|---|-------|----|------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | — | — | — |
| | 金利スワップ | | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| | その他 | | 5,684 | — | 22 |
| 合計 | | | | — | 22 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種 | 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|---|---------|-----|------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | — | — | — |
| | 通貨オプション | | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | — | — | — |
| | 為替予約 | | 19,368 | 36 | 36 |
| 店頭 | 通貨オプション | | 149,543 | 829 | 829 |
| | その他 | | — | — | — |
| 合計 | | | | 865 | 865 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

平成21年中間期末

金利関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種 | 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|---|--------|----|------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | — | — | — |
| | 金利スワップ | | 15,247 | 94 | 94 |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| | その他 | | 10,705 | — | 32 |
| 合計 | | | | 94 | 126 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種 | 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|---|---------|-----|------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | — | — | — |
| | 通貨オプション | | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 3,958 | 11 | 11 |
| | 為替予約 | | 16,556 | 17 | 17 |
| 店頭 | 通貨オプション | | 115,402 | 755 | 755 |
| | その他 | | — | — | — |
| 合計 | | | | 785 | 785 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース（P.18参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、先進的計測手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目 | | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
|---|--|---------------|------------------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資 本 金 | 27,484 | 27,484 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — |
| | 新 株 式 申 込 証 拠 金 | — | — |
| | 資 本 準 備 金 | 27,430 | 27,430 |
| | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 22,053 | 22,053 |
| | 利 益 準 備 金 | 53 | 53 |
| | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 16,022 | 12,181 |
| | そ の 他 | — | — |
| | 自 己 株 式(△) | 118 | 122 |
| | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金 | — | — |
| | 社 外 流 出 予 定 額(△) | — | — |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| | 新 株 予 約 権 | — | — |
| | 営 業 権 相 当 額(△) | — | — |
| | の れ ん 相 当 額(△) | — | — |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | — |
| | 繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額) | — | — |
| | 繰延税金資産の控除金額(△) | — | — |
| | 計 (A) | 92,925 | 89,080 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| | 一 般 貸 倒 引 当 金 | 12,145 | 15,609 |
| | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等 | 60,000 | 55,600 |
| | うち永久劣後債務（注2） | 20,000 | 20,000 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 40,000 | 35,600 |
| | 計 | 72,145 | 71,209 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 70,855 | 65,539 | |
| 控 除 項 目 | 控 除 項 目(注4) (C) | — | — |
| 自 己 資 本 額 | (A) + (B) - (C) (D) | 163,780 | 154,619 |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 資 産（オン・バランス）項目 | 1,631,158 | 1,495,314 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 36,182 | 31,082 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,667,341 | 1,526,396 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F) | 69,538 | 63,893 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,563 | 5,111 |
| | 計(E)+(F) (H) | 1,736,880 | 1,590,290 |
| 単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ | | 9.42% | 9.72% |
| Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ | | 5.35% | 5.60% |

(注) 1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5.平成21年中間期末における自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

バーゼルⅡ 追加開示事項

定量的な開示事項

| | |
|-------------------------------------|----|
| 自己資本の充実度に関する事項 | 40 |
| 信用リスクに関する事項 | 41 |
| 信用リスク削減手法に関する事項 | 46 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 | 46 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 46 |
| 銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項 | 47 |
| 銀行勘定における金利リスクに関する事項 | 47 |

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の
所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項につきましては、連結P.18、単体P.38にそれぞれ記載しております。

なお、平成21年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

バーゼルⅡ 追加開示事項

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

| 項目 | 告示で定める リスク・ウェイト(%) | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | |
|--|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0~100 | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20~100 | — | — | 82 | 3 |
| 国際開発銀行向け | 0~100 | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 10~20 | — | — | 474 | 18 |
| 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 5,398 | 215 | 7,561 | 302 |
| 地方三公社向け | 20 | 6 | 0 | 4 | 0 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 20~100 | 15,883 | 635 | 15,910 | 636 |
| 法人等向け | 20~100 | 849,116 | 33,964 | 738,258 | 29,530 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 229,849 | 9,193 | 239,204 | 9,568 |
| 抵当権付住宅ローン | 35 | 167,310 | 6,692 | 163,137 | 6,525 |
| 不動産取得等事業向け | 100 | 250,914 | 10,036 | 219,387 | 8,775 |
| 三月以上延滞等 | 50~150 | 13,944 | 557 | 22,201 | 888 |
| 取立未済手形 | 20 | 29 | 1 | 28 | 1 |
| 信用保証協会等による保証付 | 10 | 20,469 | 818 | 14,511 | 580 |
| 株式会社産業再生機構による保証付 | 10 | — | — | — | — |
| 出資等 | 100 | 16,883 | 675 | 15,812 | 632 |
| 上記以外 | 100 | 110,648 | 4,425 | 101,046 | 4,041 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20~100 | — | — | — | — |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 20~350 | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 100 | 2,779 | 111 | 3,547 | 141 |
| 信用リスク（標準的手法） | | 1,683,234 | 67,329 | 1,541,171 | 61,646 |
| オペレーショナル・リスク | | 77,114 | 3,084 | 71,115 | 2,844 |
| 総所要自己資本額 | | | 70,413 | | 64,491 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

| 項目 | 告示で定める リスク・ウェイト(%) | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | |
|--|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0~100 | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20~100 | — | — | 82 | 3 |
| 国際開発銀行向け | 0~100 | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 10~20 | — | — | 474 | 18 |
| 我が国の政府関係機関向け | 10~20 | 5,398 | 215 | 7,561 | 302 |
| 地方三公社向け | 20 | 6 | 0 | 4 | 0 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 20~100 | 15,882 | 635 | 15,908 | 636 |
| 法人等向け | 20~100 | 849,175 | 33,967 | 740,081 | 29,603 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 230,860 | 9,234 | 240,151 | 9,606 |
| 抵当権付住宅ローン | 35 | 167,339 | 6,693 | 163,137 | 6,525 |
| 不動産取得等事業向け | 100 | 250,914 | 10,036 | 219,387 | 8,775 |
| 三月以上延滞等 | 50~150 | 13,398 | 535 | 21,516 | 860 |
| 取立未済手形 | 20 | 29 | 1 | 28 | 1 |
| 信用保証協会等による保証付 | 10 | 20,469 | 818 | 14,511 | 580 |
| 株式会社産業再生機構による保証付 | 10 | — | — | — | — |
| 出資等 | 100 | 19,620 | 784 | 18,903 | 756 |
| 上記以外 | 100 | 90,804 | 3,632 | 80,600 | 3,224 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20~100 | — | — | — | — |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 20~350 | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 100 | 3,441 | 137 | 4,045 | 161 |
| 信用リスク（標準的手法） | | 1,667,341 | 66,693 | 1,526,396 | 61,055 |
| オペレーショナル・リスク | | 69,538 | 2,781 | 63,893 | 2,555 |
| 総所要自己資本額 | | | 69,475 | | 63,611 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成21年中間期において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

| 計測手法 | 適用先 | 平成20年中間期 | | 平成21年中間期 | |
|---------|-----------|-----------------|---------|-----------------|--------------|
| | | オペレーショナル・リスク相当額 | 所要自己資本額 | オペレーショナル・リスク相当額 | 所要自己資本額 |
| 先進的計測手法 | みなと銀行（単体） | 5,563 | 2,781 | 5,111 | 2,555 |
| 基礎的手法 | 連結子会社 | 606 | 303 | 577 | 288 |
| 合計（連結） | | 6,169 | 3,084 | 5,689 | 2,844 |

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高

連結

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|--------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 中間期末残高 | 2,907,474 | 2,237,650 | 419,328 | 79,087 | 8,649 | 2,970,561 | 2,238,709 | 468,405 | 80,899 | 9,672 |
| 平均残高 | 2,940,766 | 2,195,757 | 458,396 | 74,905 | 8,227 | 3,045,474 | 2,249,293 | 478,399 | 106,789 | 9,509 |

(注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|--------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 中間期末残高 | 2,889,838 | 2,240,765 | 419,243 | 78,455 | 8,649 | 2,954,214 | 2,243,361 | 468,367 | 80,409 | 9,672 |
| 平均残高 | 2,920,937 | 2,200,406 | 458,312 | 73,642 | 8,227 | 3,029,261 | 2,249,994 | 478,361 | 105,780 | 9,509 |

(注) 1. 債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2. オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

地域別（連結）

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|----|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内 | 2,896,782 | 2,236,691 | 409,596 | 79,087 | 8,649 | 2,937,386 | 2,237,908 | 436,030 | 80,899 | 9,672 |
| 国外 | 10,691 | 959 | 9,731 | — | — | 33,175 | 801 | 32,374 | — | — |
| 合計 | 2,907,474 | 2,237,650 | 419,328 | 79,087 | 8,649 | 2,970,561 | 2,238,709 | 468,405 | 80,899 | 9,672 |

地域別（単体）

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|----|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内 | 2,879,147 | 2,239,805 | 409,511 | 78,455 | 8,649 | 2,921,039 | 2,242,560 | 435,993 | 80,409 | 9,672 |
| 国外 | 10,691 | 959 | 9,731 | — | — | 33,175 | 801 | 32,374 | — | — |
| 合計 | 2,889,838 | 2,240,765 | 419,243 | 78,455 | 8,649 | 2,954,214 | 2,243,361 | 468,367 | 80,409 | 9,672 |

バーゼルⅡ 追加開示事項

業種別（連結）

○本項以下の業種別区分の項目について、日本標準産業分類の改定に伴い、業種の表示を今期より一部変更しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内店分 | 2,906,514 | 2,236,691 | 419,328 | 79,087 | 8,649 |
| 製造業 | 285,815 | 258,347 | 6,207 | 3,635 | 1,594 |
| 農業 | 1,301 | 1,185 | 70 | 45 | — |
| 林業 | 25 | 25 | — | — | — |
| 漁業 | 397 | 396 | — | — | — |
| 鉱業 | 1,164 | 1,163 | — | — | — |
| 建設業 | 125,095 | 118,081 | 5,157 | 1,108 | 5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,095 | 3,088 | — | — | — |
| 情報通信業 | 18,497 | 17,731 | 345 | 66 | 10 |
| 運輸業 | 102,082 | 91,769 | 7,888 | 995 | 1 |
| 卸売・小売業 | 286,313 | 268,326 | 5,445 | 2,921 | 3,738 |
| 金融・保険業 | 205,025 | 52,334 | 67,258 | 55,520 | 3,248 |
| 不動産業 | 451,223 | 439,651 | 6,892 | 1,079 | 36 |
| 各種サービス業 | 307,777 | 291,043 | 10,964 | 3,975 | 13 |
| 地方公共団体 | 153,206 | 50,470 | 101,025 | 0 | — |
| その他 | 965,494 | 643,074 | 208,072 | 9,737 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 959 | 959 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — |
| その他 | 959 | 959 | — | — | — |
| 合計 | 2,907,474 | 2,237,650 | 419,328 | 79,087 | 8,649 |

| | 平成21年中間期 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内店分 | 2,969,760 | 2,237,908 | 468,405 | 80,899 | 9,672 |
| 製造業 | 288,664 | 256,716 | 11,808 | 3,284 | 1,829 |
| 農業、林業 | 1,369 | 1,278 | 50 | 40 | — |
| 漁業 | 385 | 385 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,287 | 1,287 | — | — | — |
| 建設業 | 115,790 | 105,597 | 8,585 | 900 | 7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,435 | 4,429 | — | — | — |
| 情報通信業 | 17,623 | 15,993 | 1,141 | 190 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 107,427 | 94,323 | 10,673 | 931 | 67 |
| 卸売・小売業 | 269,229 | 249,342 | 7,005 | 3,129 | 4,708 |
| 金融・保険業 | 238,530 | 45,133 | 87,511 | 60,421 | 2,687 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 465,309 | 454,522 | 6,453 | 646 | 164 |
| 各種サービス業 | 258,735 | 241,685 | 12,132 | 3,047 | 196 |
| 地方公共団体 | 279,097 | 127,532 | 149,875 | 0 | — |
| その他 | 921,874 | 639,681 | 173,166 | 8,306 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 801 | 801 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — |
| その他 | 801 | 801 | — | — | — |
| 合計 | 2,970,561 | 2,238,709 | 468,405 | 80,899 | 9,672 |

業種別（単体）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内店分 | 2,888,879 | 2,239,805 | 419,243 | 78,455 | 8,649 |
| 製造業 | 278,400 | 258,347 | 6,167 | 3,635 | 1,594 |
| 農業 | 1,301 | 1,185 | 70 | 45 | — |
| 林業 | 25 | 25 | — | — | — |
| 漁業 | 397 | 396 | — | — | — |
| 鉱業 | 1,164 | 1,163 | — | — | — |
| 建設業 | 125,089 | 118,081 | 5,157 | 1,108 | 5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,095 | 3,088 | — | — | — |
| 情報通信業 | 18,330 | 17,731 | 320 | 66 | 10 |
| 運輸業 | 102,079 | 91,769 | 7,888 | 995 | 1 |
| 卸売・小売業 | 286,110 | 268,326 | 5,445 | 2,921 | 3,738 |
| 金融・保険業 | 211,311 | 54,468 | 67,258 | 55,520 | 3,248 |
| 不動産業 | 447,879 | 436,395 | 6,892 | 1,079 | 36 |
| 各種サービス業 | 316,615 | 300,008 | 10,944 | 3,975 | 13 |
| 地方公共団体 | 153,206 | 50,470 | 101,025 | 0 | — |
| その他 | 943,873 | 638,347 | 208,072 | 9,106 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 959 | 959 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — |
| その他 | 959 | 959 | — | — | — |
| 合計 | 2,889,838 | 2,240,765 | 419,243 | 78,455 | 8,649 |

| | 平成21年中間期 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ(派生商品)取引 |
| 国内店分 | 2,953,413 | 2,242,560 | 468,367 | 80,409 | 9,672 |
| 製造業 | 281,859 | 256,716 | 11,790 | 3,284 | 1,829 |
| 農業、林業 | 1,369 | 1,278 | 50 | 40 | — |
| 漁業 | 385 | 385 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,287 | 1,287 | — | — | — |
| 建設業 | 115,781 | 105,597 | 8,585 | 900 | 7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,435 | 4,429 | — | — | — |
| 情報通信業 | 17,550 | 15,993 | 1,141 | 190 | 10 |
| 運輸業、郵便業 | 107,386 | 94,323 | 10,673 | 931 | 67 |
| 卸売・小売業 | 269,066 | 249,342 | 7,005 | 3,129 | 4,708 |
| 金融・保険業 | 244,199 | 46,703 | 87,511 | 60,421 | 2,687 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 472,493 | 461,775 | 6,453 | 646 | 164 |
| 各種サービス業 | 258,589 | 241,685 | 12,113 | 3,047 | 196 |
| 地方公共団体 | 279,097 | 127,532 | 149,875 | 0 | — |
| その他 | 899,911 | 635,510 | 173,166 | 7,816 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 801 | 801 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — |
| その他 | 801 | 801 | — | — | — |
| 合計 | 2,954,214 | 2,243,361 | 468,367 | 80,409 | 9,672 |

残存期間別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 1年以下 | 389,111 | 282,490 | 74,065 | 12,975 | 1,630 | 454,544 | 329,743 | 74,560 | 16,761 | 2,530 |
| 1年超、3年以下 | 338,586 | 226,629 | 93,261 | 13,569 | 4,882 | 379,456 | 220,671 | 138,520 | 14,515 | 5,583 |
| 3年超、5年以下 | 435,744 | 291,893 | 122,492 | 19,030 | 2,093 | 402,266 | 255,348 | 126,912 | 18,703 | 1,207 |
| 5年超、7年以下 | 182,845 | 163,564 | 17,698 | 1,549 | 3 | 195,726 | 181,872 | 12,632 | 1,029 | 131 |
| 7年超 | 1,179,605 | 1,045,983 | 111,810 | 21,755 | 39 | 1,201,789 | 1,064,818 | 115,779 | 20,962 | 219 |
| 期間の定めのないもの | 381,579 | 227,088 | — | 10,206 | — | 336,779 | 186,254 | — | 8,927 | — |
| 合計 | 2,907,474 | 2,237,650 | 419,328 | 79,087 | 8,649 | 2,970,561 | 2,238,709 | 468,405 | 80,899 | 9,672 |

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期 | | | | | 平成21年中間期 | | | | |
|------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------|------------------|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 1年以下 | 385,194 | 285,769 | 74,000 | 12,925 | 1,630 | 447,549 | 329,277 | 74,542 | 16,760 | 2,530 |
| 1年超、3年以下 | 338,857 | 226,943 | 93,241 | 13,545 | 4,882 | 379,417 | 220,668 | 138,500 | 14,499 | 5,583 |
| 3年超、5年以下 | 435,732 | 291,894 | 122,492 | 19,017 | 2,093 | 402,186 | 255,293 | 126,912 | 18,678 | 1,207 |
| 5年超、7年以下 | 182,719 | 163,474 | 17,698 | 1,513 | 3 | 198,549 | 184,728 | 12,632 | 996 | 131 |
| 7年超 | 1,176,649 | 1,043,393 | 111,810 | 21,389 | 39 | 1,199,123 | 1,062,442 | 115,779 | 20,672 | 219 |
| 期間の定めのないもの | 370,685 | 229,290 | — | 10,064 | — | 327,387 | 190,950 | — | 8,801 | — |
| 合計 | 2,889,838 | 2,240,765 | 419,243 | 78,455 | 8,649 | 2,954,214 | 2,243,361 | 468,367 | 80,409 | 9,672 |

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|----|----------|----------|----------|----------|
| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
| 国内 | 22,128 | 28,687 | 20,210 | 26,713 |
| 国外 | — | — | — | — |
| 合計 | 22,128 | 28,687 | 20,210 | 26,713 |

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

（単位：百万円）

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 | 平成21年中間期 | 平成21年中間期 |
| 国内店分 | 22,128 | 20,210 | 28,687 | 26,713 |
| 製造業 | 3,863 | 3,829 | 2,722 | 2,580 |
| 農業 | 43 | 43 | 16 | 16 |
| 林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | 20 | 20 | 4 | 4 |
| 鉱業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 1,611 | 1,605 | 1,644 | 1,636 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 151 | 150 | 572 | 572 |
| 運輸業 | 406 | 403 | 1,009 | 968 |
| 卸売・小売業 | 2,334 | 2,312 | 4,116 | 4,097 |
| 金融・保険業 | 634 | 634 | — | — |
| 不動産業 | 5,582 | 5,570 | 11,907 | 11,899 |
| 各種サービス業 | 3,870 | 3,818 | 2,797 | 2,740 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他 | 3,610 | 1,822 | 3,896 | 2,197 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 22,128 | 20,210 | 28,687 | 26,713 |

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

バーゼルⅡ 追加開示事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 地域別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|------------|----------|-------|--------|---------------|------------|---------------|
| | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 11,466 | 2,054 | 13,521 | 16,458 | 659 | 17,118 |
| 国内 | 11,406 | 2,031 | 13,437 | 16,366 | 651 | 17,018 |
| 国外 | 60 | 23 | 84 | 91 | 8 | 99 |
| 個別貸倒引当金 | 19,282 | 4,778 | 24,060 | 22,268 | △ 2,348 | 19,920 |
| 国内 | 19,282 | 4,778 | 24,060 | 22,268 | △ 2,348 | 19,920 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 国内 | — | — | — | — | — | — |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |

地域別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|------------|----------|-------|--------|---------------|------------|---------------|
| | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 10,538 | 1,606 | 12,145 | 15,016 | 592 | 15,609 |
| 国内 | 10,477 | 1,583 | 12,060 | 14,925 | 584 | 15,509 |
| 国外 | 60 | 23 | 84 | 91 | 8 | 99 |
| 個別貸倒引当金 | 17,439 | 4,699 | 22,139 | 20,647 | △ 2,406 | 18,241 |
| 国内 | 17,439 | 4,699 | 22,139 | 20,647 | △ 2,406 | 18,241 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 国内 | — | — | — | — | — | — |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |

業種別（連結）

< 個別貸倒引当金 >

（単位：百万円）

（単位：百万円）

| | 平成20年中間期 | | | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|--------|---------------|------------|---------------|
| | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 |
| 国内店分 | 19,282 | 4,778 | 24,060 | 22,268 | △ 2,348 | 19,920 |
| 製造業 | 2,757 | 522 | 3,280 | 2,227 | 883 | 3,110 |
| 農業 | 0 | △ 0 | 0 | — | 1 | 1 |
| 林業 | — | — | — | — | 0 | 1 |
| 漁業 | 1 | △ 0 | 1 | — | — | — |
| 鉱業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 720 | 123 | 844 | 1,109 | △ 346 | 762 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 37 | 1,066 | 1,104 | 992 | △ 407 | 585 |
| 運輸業 | 1,179 | 72 | 1,251 | 1,150 | 82 | 1,232 |
| 卸売・小売業 | 4,441 | 160 | 4,601 | 3,515 | △ 506 | 3,008 |
| 金融・保険業 | 996 | △ 438 | 558 | 534 | △ 387 | 147 |
| 不動産業 | 1,604 | 4,524 | 6,129 | 6,575 | △ 611 | 5,964 |
| 各種サービス業 | 4,708 | △ 1,532 | 3,176 | 3,427 | △ 1,011 | 2,416 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 2,835 | 278 | 3,113 | 2,734 | △ 43 | 2,690 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 19,282 | 4,778 | 24,060 | 22,268 | △ 2,348 | 19,920 |

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

＜個別貸倒引当金＞

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 |
| 国内店分 | 17,439 | 4,699 | 22,139 |
| 製造業 | 2,741 | 537 | 3,278 |
| 農業 | 0 | △ 0 | 0 |
| 林業 | — | — | — |
| 漁業 | 1 | △ 0 | 1 |
| 鉱業 | — | — | — |
| 建設業 | 720 | 121 | 842 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 35 | 1,068 | 1,104 |
| 運輸業 | 1,177 | 74 | 1,251 |
| 卸売・小売業 | 4,400 | 194 | 4,594 |
| 金融・保険業 | 996 | △ 408 | 588 |
| 不動産業 | 1,604 | 4,520 | 6,125 |
| 各種サービス業 | 4,586 | △ 1,412 | 3,173 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 1,175 | 2 | 1,177 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 17,439 | 4,699 | 22,139 |

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(単位：百万円)

| | 平成21年中間期 | | |
|---------------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 期中増減 | 中間期末残高 |
| 国内店分 | 20,647 | △ 2,406 | 18,241 |
| 製造業 | 2,214 | 873 | 3,088 |
| 農業、林業 | — | 1 | 1 |
| 漁業 | 0 | 0 | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 1,107 | △ 345 | 761 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 992 | △ 407 | 585 |
| 運輸業、郵便業 | 1,145 | 80 | 1,225 |
| 卸売・小売業 | 3,509 | △ 503 | 3,005 |
| 金融・保険業 | 534 | △ 387 | 147 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 6,575 | △ 611 | 5,963 |
| 各種サービス業 | 3,423 | △ 1,014 | 2,409 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 1,144 | △ 90 | 1,053 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 20,647 | △ 2,406 | 18,241 |

業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 連結 | 単体 |
|---------------|----------|----------|
| | 平成20年中間期 | 平成20年中間期 |
| 国内店分 | 66 | 2 |
| 製造業 | 0 | 0 |
| 農業 | — | — |
| 林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業 | — | — |
| 建設業 | 0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 0 | 0 |
| 運輸業 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 0 | 0 |
| 金融・保険業 | — | — |
| 不動産業 | 0 | 0 |
| 各種サービス業 | 0 | 0 |
| 地方公共団体 | — | — |
| その他 | 64 | 0 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 政府等 | — | — |
| 金融機関 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 66 | 2 |

(単位：百万円)

| | 連結 | 単体 |
|---------------|----------|----------|
| | 平成21年中間期 | 平成21年中間期 |
| 国内店分 | 47 | 8 |
| 製造業 | 0 | 0 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 0 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 0 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 0 | 0 |
| 金融・保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5 | 5 |
| 各種サービス業 | 0 | 0 |
| 地方公共団体 | — | — |
| その他 | 40 | 1 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 政府等 | — | — |
| 金融機関 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 47 | 8 |

バーゼルⅡ 追加開示事項

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|------|-----------|------------------|-----------|------------------|
| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
| 0% | 544,599 | 797,414 | 544,596 | 797,412 |
| 10% | 242,733 | 209,755 | 242,733 | 209,755 |
| 20% | 69,663 | 60,075 | 69,658 | 60,065 |
| 35% | 478,065 | 466,118 | 478,127 | 466,118 |
| 50% | 12,365 | 12,859 | 10,815 | 11,596 |
| 75% | 308,345 | 320,746 | 309,029 | 321,447 |
| 100% | 1,247,703 | 1,094,765 | 1,230,927 | 1,079,016 |
| 150% | 3,997 | 8,826 | 3,950 | 8,803 |
| 合計 | 2,907,474 | 2,970,561 | 2,889,838 | 2,954,214 |

(注) 1.平成20年9月30日及び平成21年9月30日現在、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。
2.平成20年9月30日及び平成21年9月30日現在、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|----------------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 32,020 | 33,623 | 32,020 | 33,623 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 84,284 | 119,917 | 84,284 | 119,917 |
| クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | — | — | — | — |
| 合計 | 116,305 | 153,540 | 116,305 | 153,540 |

(注) 1.適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。
2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|----------------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
| ①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る） | 5,379 | 6,930 | 5,379 | 6,930 |
| ②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 8,649 | 9,672 | 8,649 | 9,672 |
| うち外国為替関連取引 | 8,449 | 8,895 | 8,449 | 8,895 |
| うち金利関連取引 | 199 | 777 | 199 | 777 |
| ③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額 | — | — | — | — |
| ④担保の種類別の額 | — | — | — | — |
| ⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 8,649 | 9,672 | 8,649 | 9,672 |

(注) 1.平成20年9月30日及び平成21年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|-------------------------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
| 上場株式等エクスポージャー | 16,582 | 15,258 | 16,346 | 15,043 |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 2,844 | 2,566 | 5,735 | 5,826 |
| 合計 | 19,427 | 17,824 | 22,081 | 20,869 |

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|-------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
| 売却損益額 | 3 | 17 | 3 | 19 |
| 償却額 | 310 | 251 | 156 | 105 |

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 | 平成20年中間期末 | 平成21年中間期末 |
| 評価損益 | 1,608 | 676 | 1,533 | 636 |

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

| | 平成20年中間期 | 平成21年中間期 |
|------------------------------|----------|---------------|
| VaR(保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%)注1 | 1,306 | 1,088 |
| GPS(10BP)注2 | △1,151 | △1,181 |

- (注) 1.VaR:過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS(10BP):金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮しておりません。
 4.コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出しておりません。

法定開示項目

■銀行法施行規則第19条の2（単体）

I 銀行の概況及び組織に関する事項

- 1 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …… 8

II 銀行の主要な業務に関する事項

- 2 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 3、4
 3 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況 …… 19
 ①経常収益
 ②経常利益又は経常利益損失
 ③中間純利益若しくは中間純損失
 又は当期純利益若しくは当期純損失
 ④資本金及び発行済株式の総数
 ⑤純資産額
 ⑥総資産額
 ⑦預金残高
 ⑧貸出金残高
 ⑨有価証券残高
 ⑩単体自己資本比率
 ⑪従業員数

III 直近の2中間事業年度における業務の状況

主要な業務の状況を示す指標

- 4 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 25
 5 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 …… 25
 6 資金運用勘定及び資金調達勘定の
 ①平均残高 …… 25、26
 ②利息 …… 25、26
 ③利回り …… 25、26
 ④資金利ざや …… 34
 7 受取利息及び支払利息の増減 …… 27
 8 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 34
 9 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 34

預金に関する指標

- 10 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 29
 11 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の定期預金の残存期間別の残高 …… 30

貸出金に関する指標

- 12 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 30
 13 固定金利及び変動金利貸出金の残存期間別残高 …… 30
 14 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 31
 15 使途別貸出金残高 …… 31
 16 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …… 31
 17 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …… 32
 18 特定海外債権残高 …… 32
 19 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 35

有価証券に関する指標

- 20 商品有価証券の種類別平均残高 …… 33
 21 有価証券の種類別残存期間別残高 …… 34
 22 有価証券の種類別平均残高 …… 33
 23 預証率の期末値及び期中平均値 …… 35

IV 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 24 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 20-22
 25 貸出金のうち次の額及びその合計額 …… 5
 ①破綻先債権
 ②延滞債権
 ③3カ月以上延滞債権
 ④貸出条件緩和債権
 26 自己資本の充実の状況 …… 38
 27 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 ①有価証券 …… 35
 ②金銭の信託 …… 36
 ③デリバティブ取引 …… 37
 28 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …… 32
 29 貸出金償却額 …… 32
 30 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書についての監査法人の監査証明 …… 20

■銀行法施行規則第19条の3（連結）

V 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 31 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 10
 32 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況 …… 10
 ①経常収益
 ②経常利益又は経常損失
 ③中間純利益若しくは中間純損失
 又は当期純利益若しくは当期純損失
 ④純資産額
 ⑤総資産額
 ⑥連結自己資本比率

VI 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 33 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 11-13
 34 貸出金のうち次の額及びその合計額 …… 5
 ①破綻先債権
 ②延滞債権
 ③3カ月以上延滞債権
 ④貸出条件緩和債権
 35 自己資本の充実の状況 …… 18
 36 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報 …… 16
 37 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書についての監査法人の監査証明 …… 11

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条

- 38 資産査定公表 …… 4-5

■バーゼルⅡ 追加開示事項

[定量的な開示事項]

| | | | | | |
|----|--|-------|--|---|----|
| 39 | 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 | 39 | ⑦クレジット・デリバティブの想定元本額を種類別、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 | | |
| 40 | 自己資本の構成に関する事項 | 18、38 | ⑧信用リスク削減手法の効果勘案のため用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | | |
| | ①基本的項目の額等 | | 45 | 証券化エクスポージャーに関する事項 | 46 |
| | ②補完的項目の額、準補完的項目の額の合計額 | | ①オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 | | |
| | ③控除項目の額 | | ②投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 | | |
| | ④自己資本の額 | | 46 | 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 47 |
| 41 | 自己資本の充実度に関する事項 | | ①中間貸借対照表計上額、時価 | | |
| | ①信用リスクに対する所要自己資本の額、ポートフォリオごとの額 | 40 | ②出資等又は株式等エクスポージャーの売却、償却に伴う損益の額 | | |
| | ②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額、使用する手法ごとの額 | 41 | ③中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | | |
| | ③自己資本比率、基本的項目比率 | 18、38 | ④中間貸借対照表、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | | |
| | ④総所要自己資本額 | 40 | 47 | 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 47 |
| 42 | 信用リスクに関する事項 | | | | |
| | ①エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳 | 41 | | | |
| | ②エクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額、主な種類別の内訳 | 41-43 | | | |
| | ③三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高、区分ごとの内訳 | 43 | | | |
| | ④一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高、期中の増減額（個別貸倒引当金については区分ごとの中間期末残高、期中の増減額を含む） | 44-45 | | | |
| | ⑤業種別の貸出金償却の額 | 45 | | | |
| | ⑥リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高、自己資本比率告示の規定により資本控除した額 | 46 | | | |
| 43 | 信用リスク削減手法に関する事項 | 46 | | | |
| | ①適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 | | | | |
| | ②保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 | | | | |
| 44 | 派生商品取引、長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 46 | | | |
| | ①与信相当額の算出に用いる方式 | | | | |
| | ②グロス再構築コストの額の合計額 | | | | |
| | ③担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額 | | | | |
| | ④上記②、グロスのアドオンの合計額から③を差し引いた額 | | | | |
| | ⑤担保の種類別の額 | | | | |
| | ⑥担保による信用リスク削減手法の効果勘案後の与信相当額 | | | | |

「MINATO BANK 2009.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成22年1月

株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

TEL.078 (331) 8141 (代表)

ホームページ:<http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行



この印刷物は環境保護を目的とし
再生紙と大豆油インキを使用しております。